平成２４年度

# 山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

山武市監査委員

# 総　目　次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・　1

○公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

山監第８８号
平成２５年８月２３日

山武市長　椎　名　千　収　様

山武市監査委員　野　島　暉　通

山武市監査委員　加　藤　忠　勝

平成２４年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項、同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２４年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに平成２４年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次のとおり意見書を提出します。

# 目　　次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見


第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
１．決算の審査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（３）　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（４）　財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
２．審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
第５　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
１．一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（１）　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（２）　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２．特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
（１）　国民健康保険特別会計（事業勘定）・・・・・・・・・・・・・・４４
（２）　国民健康保険特別会計（施設勘定）・・・・・・・・・・・・・・４７
（３）　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（４）　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（５）　組合立国保成東病院事業清算事務特別会計・・・・・・・・・・５３
（６）　地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計・・５５
（７）　農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７

３．財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
（１）　公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
（２）　物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
（３）　債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
（４）　基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６３

## 基金運用状況審査意見

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
第２　審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
１．運用状況の審査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６５
２．審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７

〔凡　例〕

１．比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

２．構成比（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。

３．負数は「△」で表示した。

４．該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。

５．各表中で該当数値のないものは「－」とした。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第１　審査の対象

平成２４年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成２４年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第２　審査の期間

平成２５年７月１７日から７月２６日

## 第３　審査の方法

平成２４年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

## 第４　審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

# 1．決算の審査概要

## （1）総　括

### ア　決算規模

（単位：円，％）

| 区分 | | | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 形式収支額 A－B＝C | 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 実質収支額 C－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 一般会計 | | 23,299,378,872 | 22,060,153,405 | 1,239,225,467 | 183,194,100 | 1,056,031,367 |
| | 特別会計 | 国民健康保険特別会計（事業） | 8,625,561,359 | 7,982,804,821 | 642,756,538 | 0 | 642,756,538 |
| | | 国民健康保険特別会計（施設） | 175,270,798 | 148,418,836 | 26,851,962 | 0 | 26,851,962 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | 392,000,886 | 390,021,986 | 1,978,900 | 0 | 1,978,900 |
| | | 介護保険特別会計 | 4,092,420,310 | 4,039,759,288 | 52,661,022 | | 52,661,022 |
| | | 国保成東病院事業清算事務特別会計 | 342,363,508 | 235,213,808 | 107,149,700 | 0 | 107,149,700 |
| | | さんむ医療センター公債管理特別会計 | 113,701,348 | 113,701,348 | 0 | 0 | 0 |
| | | 農業集落排水事業特別会計 | 227,579,925 | 219,629,034 | 7,950,891 | 0 | 7,950,891 |
| | 計 | | 37,268,277,006 | 35,189,702,526 | 2,078,574,480 | 183,194,100 | 1,895,380,380 |
| 23年度 | 一般会計 | | 21,917,150,454 | 20,711,844,172 | 1,205,306,282 | 259,964,017 | 945,342,265 |
| | 特別会計 | 国民健康保険特別会計（事業） | 8,107,164,207 | 7,556,483,326 | 550,680,881 | 0 | 550,680,881 |
| | | 国民健康保険特別会計（施設） | 165,508,723 | 148,165,988 | 17,342,735 | 0 | 17,342,735 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | 386,076,067 | 384,037,967 | 2,038,100 | 0 | 2,038,100 |
| | | 介護保険特別会計 | 3,729,976,970 | 3,647,417,966 | 82,559,004 | 15,608,000 | 66,951,004 |
| | | 国保成東病院事業清算事務特別会計 | 524,749,950 | 377,083,256 | 147,666,694 | 0 | 147,666,694 |
| | | さんむ医療センター公債管理特別会計 | 172,128,394 | 172,128,394 | 0 | 0 | 0 |
| | | 農業集落排水事業特別会計 | 234,073,387 | 225,518,585 | 8,554,802 | 0 | 8,554,802 |
| | 計 | | 35,236,828,152 | 33,222,679,654 | 2,014,148,498 | 275,572,017 | 1,738,576,481 |
| 比較増減 | 一般会計 | | 1,382,228,418 | 1,348,309,233 | 33,919,185 | △76,769,917 | 110,689,102 |
| | 特別会計 | 国民健康保険特別会計（事業） | 518,397,152 | 426,321,495 | 92,075,657 | 0 | 92,075,657 |
| | | 国民健康保険特別会計（施設） | 9,762,075 | 252,848 | 9,509,227 | 0 | 9,509,227 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | 5,924,819 | 5,984,019 | △59,200 | 0 | △59,200 |
| | | 介護保険特別会計 | 362,443,340 | 392,341,322 | △29,897,982 | △15,608,000 | △14,289,982 |
| | | 国保成東病院事業清算事務特別会計 | △182,386,442 | △141,869,448 | △40,516,994 | 0 | △40,516,994 |
| | | さんむ医療センター公債管理特別会計 | △58,427,046 | △58,427,046 | 0 | 0 | 0 |
| | | 農業集落排水事業特別会計 | △6,493,462 | △5,889,551 | △603,911 | 0 | △603,911 |
| | 計 | | 2,031,448,854 | 1,967,022,872 | 64,425,982 | △92,377,917 | 156,803,899 |
| 増減率 | | | 5.8 | 5.9 | 3.2 | △33.5 | 9.0 |

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 37,268,277,006 円（前年度比 2,031,448,854 円、5.8%増）、歳出 35,189,702,526 円（同 1,967,022,872 円、5.9%増）となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,078,574,480 円（同 64,425,982 円 3.2%増）となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源 183,194,100 円を控除した実質収支は 1,895,380,380 円の黒字になっています。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 679,445,421 円、後期高齢者医療特別会計 117,139,786 円、介護保険特別会計 535,942,000 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 125,164,212 円、農業集落排水事業特別会計 173,190,000 円　と多額になっています。

翌年度繰越額は、一般会計 963,148,100 円となっています。

不用額は、一般会計 553,191,387 円、特別会計 402,641,879 円で、合わせて 955,833,266 円となっています。

イ　財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計+地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

（比率単位：%）

| 区　　分 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 財政力指数 | 0.53 | 0.54 |
| 実質収支比率 | 7.3 | 6.5 |
| 経常収支比率 | 89.8 | 89.0 |
| 実質公債費比率 | 13.8 | 14.3 |

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（通常３年間の平均値）として用いられ、普通交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「１」に近く、「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われています。

当年度の財政力指数は 0.53 と前年度を 0.01 ポイント下回っています。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入しうる税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

なお、3～5％程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は 7.3％で、前年度を 0.8 ポイント上回っています。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表します。

なお、概ね 70％～80％の間に分布するのが標準とされています。

当年度の経常収支比率は 89.8％で、前年度を 0.8 ポイント上回っています。

実質公債費比率

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの

を含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前３年度の平均値を使用します。

この比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は13.8%で、前年度を0.5ポイント下回っています。

ウ　市債残高

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 20,831,667 | 20,146,455 |
| 組合立国保成東病院清算事務特別会計 | 1,156,489 | 1,317,069 |
| 地方独立法人行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計 | 352,853 | 367,056 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 2,979,578 | 3,072,809 |
| 計 | 25,320,587 | 24,903,389 |

平成２４年度末の市債残高は、25,320,587 千円（前年度比 417,198 千円、1.7%増）となっています。

一般会計の大きな借入れは、合併特例債（本庁舎整備事業債、こども園施設整備事業債）や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債、耐震補強事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

（２）一般会計

ア　決算規模及び決算収支

（単位:円）

| 区　分 | 歳　入 | 歳　出 | 形式収支 | 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支 |
|---|---|---|---|---|---|
| | (A) | (B) | (C) | (D) | (C)－(D) (E) |
| 平成24年度 | 23,299,378,872 | 22,060,153,405 | 1,239,225,467 | 183,194,100 | 1,056,031,367 |
| 平成23年度 | 21,917,150,454 | 20,711,844,172 | 1,205,306,282 | 259,964,017 | 945,342,265 |

| 区　分 | 前年度実質収支 | 単年度収支 | 基金積立金 | 繰上償還額 | 基金取崩し額 | 実質単年度収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | (F) | (E)－(F) (G) | (H) | (I) | (J) | (G)+(H)+(I)-(J) |
| 平成24年度 | 945,342,265 | 110,689,102 | 32,632,977 | 0 | 300,000,000 | Δ156,677,921 |
| 平成23年度 | 1,268,750,204 | Δ323,407,939 | 37,071,275 | 0 | 100,000,000 | Δ386,336,664 |

決算額は、歳入 23,299,378,872 円（前年度比 1,382,228,418 円、6.3%増）、歳出 22,060,153,405 円（同 1,348,309,233 円、6.5%増）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,239,225,467 円（同 33,919,185 円、2.8%増）の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,056,031,367 円（同 110,689,102 円、11.7%増）となりました。実質収支額のうち、550,000,000 円が翌年度に繰り越さずに、財政調整基金に編入されました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 110,689,102 円の黒字となりました。

また、実質単年度収支は、単年度収支に基金積立額 32,632,977 円を加えた額から基金取崩し額を差引き、156,677,921 円の赤字となりました。

イ　歳入

（ア）総　括

歳入決算額は、23,299,378,872円（前年度比1,382,228,418円、6.3%増）となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、地方交付税7,696,874,000円（33.0%）、市税5,475,612,019円（23.5%）となっています。

第1款市税は、5,475,612,019円（前年度比136,249,543円、2.4%減）です。

内訳は、市民税2,601,474,635円（同71,397,120円、2.8%増）と固定資産税2,407,277,364円（同190,915,710円、7.3%減）、軽自動車税118,156,200円（同3,556,700円、3.1%増）と市たばこ税343,526,720円（同20,544,953円、5.6%減）となっています。

第2款地方譲与税は、363,509,503円（同25,961,978円、6.7%減）となっています。

これは、環境への負荷の少ない自動車に係る時限的な減免措置が影響し、自動車重量譲与税の交付が減ったことによるものです。

第3款利子割交付金は、10,797,000円（同1,953,000円、15.3%減）となっています。

第4款配当割交付金は、12,122,000円（同2,843,000円、19.0%減）となっています。

第5款株式等譲渡所得割交付金は、3,524,000円（同465,000円、15.2%増）となっています。

増額の主な要因としては、株価の上昇による株式等譲渡所得の増加が挙げられます。

第6款地方消費税交付金は、465,960,000円（同10,332,000円、2.2%減）となっています。

第7款ゴルフ場利用税交付金は、72,173,253円（同3,070,826円、4.4%増）です。

第8款自動車取得税交付金は、103,303,000円（同10,061,000円、8.9%減）となっています。

これは、環境への負荷の少ない自動車に係る時限的な減免措置が影響しているものと考えられます。

第９款地方特例交付金は、18,789,000円（同79,315,000円、80.8％減）となっています。

これは、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止や自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金が平成２３年度で終了したこと、個人住民税における住宅借入金等の特例控除の実施に伴う減収を補てんする交付金が大幅に減額されたことなどによるものです。

第１０款地方交付税は、7,696,874,000円（同113,008,000円、1.4％減）となっています。

これは、普通交付税においては、合併特例債や臨時財政対策債の償還が増えたことにより公債費算入分が増額したものの特別交付税においては、震災の影響による交付額が減額となったものと考えられます。

主にこども園施設整備などの復興事業費が増額となったものの土木施設等の単独災害事業が平成２３年度で終了したことなどにより総体的に減額となっています。

第１１款交通安全対策特別交付金は、11,791,000円（同206,000円、1.8％増）となっています。

第１２款分担金及び負担金は、345,106,630円（同17,332,628円、5.3％増）となっています。

これは、主に職員の被災地派遣に係る人件費の負担金が皆増となったことやさんむ医療センター耐震改修事業の負担金が増額となったことなどによるものです。

第１３款使用料及び手数料は、206,889,169円（同4,511,004円、2.2％増）となっています。

これは、主におおひらこども園短児部新設による幼稚園保育料が増えたことや震災回復による海岸駐車場の利用者が増えたことなどによるものです。

第１４款国庫支出金は、1,785,862,963円（同261,264,291円、12.8％減）となっています。

これは、主に東日本大震災復興交付金や障害者自立支援給付費負担金が増額となったものの子どものための手当が減額となったこと、きめ細やかな交付金活用事業、市民生活に光を注ぐ交付金活用事業、災害等廃棄物処理事業費補助金を活用した事業が平成２３年度で終了したことに伴い皆減となったことなどにより総体的に減額となったものです。

第１５款県支出金は、1,454,087,597円（同179,924,130円、14.1%増）となっています。

これは、主に緊急こども園整備事業に活用した安心こども基金事業費補助金や復興事業に活用した「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金が皆増となったものの災害救助救助費に係る県負担金が減額となり総体的に増額となっています。

第１６款財産収入は、85,700,348円（同23,266,653円、21.4%減）となっています。

これは、主に財政調整基金等の利子及び配当金が、利率の低下により減額となっています。

第１７款寄附金は、1,383,825円（同625,825円、82.6%増）となっています。

これは、ふるさとさんむ応援寄附金が増額となったものの小中学校への寄附金が減額となったことによるものです。

第１８款繰入金は、380,580,142円（同160,049,148円、72,6%増）となっています。

これは、主に国民健康保険特別会計（事業勘定）の保険税率安定化のための法定外繰出金として財政調整基金を繰入れたことや復興交付金事業等へ東日本大震災復興交付金基金を繰入れたこと、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで勤務する医師や看護師及び助産婦を確保する事業へ医学生及び看護学生奨学金等基金を繰り入れたことなどにより大幅な増額となっています。

第１９款繰越金は、705,306,282円（同110,844,848円、18.6%増）となっています。

これは、繰越事業費等充当財源繰越額（繰越明許財源繰越金）が大幅に増額したものの純繰越金（剰余繰越金）が減額したことによるものです。

第２０款諸収入は、853,944,141 円（同 116,592,526 円、12.0%減）となっています。

これは、主に東金市外三町清掃組合のごみ焼却施設建設の入札に関する和解金の構成市町精算分が皆増となったものの平成２３年度被災地に交付された千葉県市町村振興協会臨時交付金や山武市災害義援金が皆減となったことによるものです。

第２１款市債は、3,246,063,000 円（同 1,686,046,000 円、108.1%増）となっています。

これは、合併特例債を活用したこども園施設整備事業債（繰越明許分含む。）や本庁舎整備事業債（繰越明許分含む。）、学校教育施設等整備事業債が大幅な増額となったことなどによるものです。

（イ）収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、1,344,592,680 円（前年度比 140,865,191 円、11.7%増）となっています。

市税の収入未済額は、1,023,140,105 円（同 78,807,436 円、7.2%減）でした。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税 476,783,236 円（同 21,543,168 円、4.3%減）、固定資産税 519,466,468 円（同 54,311,968 円、9.5%減）、軽自動車税 26,890,401 円（同 2,952,300 円、9.9%減）となっています。

市税の収納率は、現年課税分は 96.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント上回り、滞納繰越分は 14.1%で 0.6 ポイント上回っています。全体の収納率では 82.6%と 0.5 ポイント上がっています。

市税以外の収入未済額では、保育所保育料 8,848,950 円（同 5,448,050 円、38.1%減）、学童クラブ利用料 949,250 円（同 5,500 円、0.6%増）、住宅使用料 1,940,285 円（同 174,900 円、8.3%減）、幼稚園保育料 387,900 円（同 222,800 円、36.5%減）、給食事業収入 7,284,430 円（同 819,220 円、12.7%増）などとなっています。

（ウ）不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、134,222,867円（前年度比6,205,653円、4.8%増）となっています。

市税の不納欠損額は、131,530,717円（同6,228,603円、5.0%増）となっています。

税目別の内容は、市民税48,264,113円（同10,032,254円、26.2%増）、固定資産税78,913,304円（同3,854,451円、4.7%減）、軽自動車税4,353,300円（同50,800円、1.2%増）となっています。

市税以外のものでは、保育所保育料が2,625,450円（同66,750円、2.5%減）となっています。

ウ　歳出

（ア）総　括

歳出決算額は、22,060,153,405円（前年度比1,348,309,233円、6.5%増）となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、民生費7,624,388,177円（34.5%）総務費3,767,844,962円（17.1%）、公債費2,839,671,974円（12.9%）、教育費2,231,228,945円（10.1%）となっています。

第1款議会費は、212,279,127円（前年度比26,892,050円、11.2%減）となっています。

これは、議員年金制度の給付に要する経費の公費負担金が減額となったことによります。

第2款総務費は、3,767,844,962円（同422,372,798円、12.6%増）となっています。

これは、分散していた本庁舎機能を統合し、住民サービスの向上を図るため本庁舎を増築したことやＪＲ成東駅のバリアフリー対策としてエレベーターの設置補助を行ったことなどにより大幅に増額したものの災害復旧復興基金の積立金が大幅に減少したことなどもあり総じて増額となっています。

第３款民生費は、7,624,388,177 円（同 1,749,965,862 円、29.8％増）となっています。

これは、主に災害復興対策事業として実施したこども園・保育所等災害対策事業や国民健康保険特別会計（事業勘定）に法定外の繰出しを行ったことなどにより増額となっています。

第４款衛生費は、2,177,305,952 円（同 306,516,390 円、12.3％減）となっています。

これは、前年度実施した東日本大震災のがれき処理に伴う災害廃棄物処理事業が終了したことや組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る繰出金が減少したこと、さんむ医療センター運営事業の繰出し基準に係る基礎年金拠出金に要する経費が皆減となったことによるものです。

第５款農林水産業費は、810,075,201 円（同 42,607,352 円、5.0％減）となっています。

これは、主に前年度実施した食料自給率向上・産地再生緊急対策事業、北総中央用水関連市道整備事業、特定災害復旧事業などが終了したことにより減額となっています。

第６款商工費は、183,519,098 円（同 22,271,849 円、13.8％増）となっています。

これは、蓮沼海浜公園に観光客集客施設として建設したパークゴルフ場の経費の支援や緊急雇用対策として実施した塩づくり伝承事業、観光協会や商工会へ震災の復興支援を行ったことなどにより増額となっています。

第７款土木費は、1,115,968,468 円（同 113,199,377 円、9.2％減）となっています。

これは、社会資本整備総合交付金を利用した殿台下町線道路改良事業費の大幅な増額や成東駅南側駅前広場の整備事業が開始されたことによる皆増があったものの昨年度まちづくり交付金を利用して実施した白玉戸田線道路改良事業費の減少や寺ヶ台横田線道路改良事業が終了したことなどもあり総じて減額となっています。

第８款消防費は、1,097,091,320 円（同 144,428 円、0.0%）となっています。

これは、主に復興まちづくり計画の策定や地域防災計画の改定に係る事業が新設されたことや防災行政無線子局の整備が始まったものの行政組合（消防分）負担金（消防緊急無線デジタル化事業負担金）が減額となったことなどもあり、全体の事業費は、前年度とあまり変わりませんでした。

第９款教育費は、2,231,228,945 円（同 113,066,413 円、4.8%減）となっています。

これは、山武北小学校大規模改修事業が新設されたことや学校給食センターの改修事業などの増額はあったものの前年度に奨学資金貸付のための元金積立を行ったが、平成 24 年度は無かったことやきめ細やかな交付金を利用して実施した松尾運動公園の整備事業が終了したこともあり総じて減額となっています。

第１０款災害復旧費は 708,181 円（同 341,280,236 円、99.8%減）となっています。

これは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害復旧に要した経費が、海岸駐車場の復旧を除き前年度で終了したことにより大幅な減額となっています。

第１１款公債費は、2,839,671,974 円（同 97,332,970 円、3.5%増）となっています。

これは、元金において、平成 21 年度に借入れした合併特例債（地域振興基金）の償還が開始となったことや臨時財政対策債の元金の償還が増額となっているものの利子においては、前年度より減額しており、総じて増額となっています。

第１２款諸支出金ですが、支出はありませんでしたので予算現額 1,000 円がそのまま不用額となっております。

第１３款予備費は、充用額が 21,466,244 円（同 30,831,996 円、59.0%減）となっています。

これは、主に子ども手当特別措置法の経過措置に伴うこども手当や松尾環境改善センター管理棟の空調機の故障による新規空調機の設置などへ充当したものです。

（イ）性質別決算の状況

（単位：千円、%）

| 区分 | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 増減率 |
| 人件費 | | 3,818,931 | 17.2 | 3,823,391 | 18.3 | △4,460 | △0.1 |
| 扶助費 | | 2,822,692 | 12.7 | 2,843,237 | 13.6 | △20,545 | △0.7 |
| 公債費 | | 2,904,673 | 13.1 | 2,792,567 | 13.4 | 112,106 | 4.0 |
| **義務的経費小計** | | **9,546,296** | **43.0** | **9,459,195** | **45.3** | **87,101** | **0.9** |
| 物件費 | | 2,707,429 | 12.2 | 2,917,428 | 14.0 | △209,999 | △7.2 |
| 維持補修費 | | 117,810 | 0.5 | 93,121 | 0.5 | 24,689 | 26.5 |
| 補助費等 | | 3,309,622 | 14.9 | 3,572,238 | 17.1 | △262,616 | △7.4 |
| **経常的経費小計** | | **15,681,157** | **70.6** | **16,041,982** | **76.9** | **△ 360,825** | **△2.2** |
| 積立金 | | 565,154 | 2.6 | 778,397 | 3.7 | △213,243 | △27.4 |
| 投資及び出資金・貸付金 | | 98,174 | 0.5 | 154,684 | 0.7 | △56,510 | △36.5 |
| 繰出金 | | 2,025,008 | 9.1 | 1,739,294 | 8.3 | 285,714 | 16.4 |
| 普通建設事業費 | | 3,803,592 | 17.2 | 1,807,586 | 8.7 | 1,996,006 | 110.4 |
| 内訳 | 補助事業 | 409,544 | 1.9 | 457,338 | 2.2 | △47,794 | △10.5 |
| | 単独事業 | 3,394,048 | 15.3 | 1,350,248 | 6.5 | 2,043,800 | 151.4 |
| 災害復旧事業費 | | 780 | 0.0 | 355,941 | 1.7 | △355,161 | △99.8 |
| **投資的経費小計** | | **3,804,372** | **17.2** | **2,163,527** | **10.4** | **1,640,845** | **75.8** |
| **合計** | | **22,173,865** | **100.0** | **20,877,884** | **100.0** | **1,295,981** | **6.2** |

※ 平成23年度及び平成24年度地方財政状況調査資料より引用。

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,546,296 千円（前年度比 87,101 千円、0.9%増）、経常的経費 15,681,157 千円（同 360,825 千円、2.2%減）、積立金 565,154 千円（同 213,243 千円 27.4%減）、投資及び出資・貸付金 98,174 千円（同 56,510 千円 36.5%減）、繰出金 2,025,008 千円（同 285,714 千円 16.4%増）、投資的経費 3,804,372 千円（同 1,640,845 千円、75.8%増）となっています。

義務的経費では、公債費が増え、人件費と扶助費が減少となっています。

公債費の増加は、平成21年度に借入れした合併特例債（地域振興基金）の元金の償還が開始となったことや臨時財政対策債の元金償還が増加したことが増額の主な要因となっております。また人件費の減少は、衆議院議員選挙の執行に伴い時間外手当が増額したものの職員数の減少により一般職給料や期末勤勉手当が減少しており総じて減額となっています。扶助費の減少は、制度改正に伴う子ども手当の減少が主な要因です。

経常的経費では、維持補修費が増額となっていますが、物件費と補助費等は減額となっております。

維持補修費について、震災により傷んだ道路を集中的に補修したことが主な増額の要因です。補助費等では、組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る負担金が減額となったことが主な要因として挙げられます。物件費では、前年度実施した災害ごみ処理委託料や住宅の被災判定の見直しに係る住宅応急修理委託料などが終了したことにより減額となっています。

積立金については、東日本大震災復興交付基金の積立額が大幅に増額したことや「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金の積立てが新設された一方で、減債基金への積立てが皆減や災害復旧復興基金への積立てが大幅に減額となったこともあり総じて減額となっています。

繰出金については、保険税率の引き上げに伴う国保財政の安定化や保険給付費の増加により国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金が大幅に増額となっています。

投資的経費については、普通建設事業費において、主に国の補助金を活用した小学校大規模改修事業などが行われたものの白玉戸田線道路改良事業や小学校トイレ環境整備事業が終了したこともあり減額となっています。単独事業においては、本庁舎の整備事業や災害復興対策事業のこども園施設整備事業などがあり大幅な増額となっています。

災害復旧事業費については、東日本大震災が引き起こした被害の復旧事業が、前年度でほぼ終了したことにより大幅な減額となっています。

（３）特別会計

ア　国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算額は、歳入 8,625,561,359 円（前年度比 518,397,152 円、6.4%増）、歳出 7,982,804,821 円（同 426,321,495 円、5.6%増）となり、歳入歳出差引額は、642,756,538 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国庫支出金 2,262,066,685 円（26.2%）、国民健康保険税 2,003,245,266 円（23.2%）、前期高齢者交付金 1,362,299,684 円（15.8%）となっています。平成 24 年度は、国民健康保険税の税率を引き上げたことや年々対象者が増加している前期高齢者の療養給付費の支出額が増加したことにより交付金が増額となっています。

国民健康保険税及び国民健康保険料（旧成東町及び旧蓮沼村の過年度分）の収入未済額は、長引く景気低迷による所得の低下などの影響により 1,459,324,830 円（前年度比 16,380,279 円、1.1%減）となり収納率については、55.8%となりました。

また徴収権の時効完成や滞納処分の停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、126,277,266 円（同 10,831,459 円、9.4%増）でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 5,337,712,354 円（66.9%）、後期高齢者支援金等 1,112,337,011 円（13.9%）、共同事業拠出金 808,329,488 円（10.1%）となっています。このうち保険給付費については、療養給付費が増加したことや一般被保険者療養給付費の支払年度を修正したことにより前年度より増額となっています。

イ　国民健康保険特別会計（施設勘定）

決算額は、歳入 175,270,798 円（前年度比 9,762,075 円、5.9%増）、歳出 148,418,836 円（同 252,848 円、0.2%増）となり、歳入歳出差引額は、26,851,962 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 156,245,204 円（89.1%）、繰越金 17,342,735 円（9.9%）となっています。診療収入は、平成 24 年度より不活化ポリオワクチン、四種混合ワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成制度の開始に伴い、接種者が増加したことにより増額となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 100,065,569 円（67.4%）、総務費 48,005,487 円（32.4%）、施設整備費 347,780 円（0.2%）となっています。医業費については、予防接種者の増加に伴うワクチン等の医薬材料の購入により増加となっています。なお、施設整備費については、前年

度実施した施設の空調設備の改修工事が終了したことにより大幅な減額となっています。

ウ　後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 392,000,886 円（前年度比 5,924,819 円 1.5%増）、歳出 390,021,986 円（同 5,984,019 円、1.6%増）となり、歳入歳出差引額は、1,978,900 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）は、後期高齢者医療保険料 271,642,400 円（69.3%）、繰入金 117,139,786 円（29.9%）となっています。後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により、前年度よりも決算額は伸びています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 382,652,309 円で、全体の 98.1%を占めています。これについても、後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増えたこと、後期高齢者医療制度の軽減措置対象者が増えたことにより保険基盤安定繰入金が増額となっています。

エ　介護保険特別会計

決算額は、歳入 4,092,420,310 円（前年度比 362,443,340 円、9.7%増）、歳出 4,039,759,288 円（同 392,341,322 円、10.8%増）となり、歳入歳出差引額は、52,661,022 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,117,190,000 円（27.3%）、国庫支出金 889,246,870 円（21.7%）、介護保険料 801,472,730 円（19.6%）となっています。

介護保険料の収入未済額は、42,466,250 円（前年度比 9,170,020 円、27.5%増）となっています。

不納欠損額は、10,958,260 円（同 2,235,880 円、16.9%減）となっています。これは、2 年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 3,828,825,382 円で、全体の 94.8%を占めています。65 歳以上人口の増加に伴い介護給付費が増加している状況です。また前年度の決算剰余金及び財政安定化基金取崩特別交付金を積立てたことにより決算額が前年度より大幅な増加となっています。

オ　組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

決算額は、歳入 342,363,508 円（前年度比 182,386,442 円、34.8%減）、歳出 235,213,808 円（同 141,869,448 円、37.6%減）となり、歳入歳出差引額は、107,149,700 円となっています。この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債等の償還が完済するまで存続します。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰越金 147,666,694 円（43.1%）、繰入金 125,164,212 円（36.6%）となっております。主な内訳としては平成 23 年度の収支額を平成 24 年度に繰越したものとなっています。

未収金の収入未済額は、個人の診察料で、20,034,952 円となっています。

なお、不納欠損額はありませんでした。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 193,487,487 円で全体の 82.3%を占めています。内訳は主に病院事業債の償還です。昭和 56 年度借入れ病院看護宿舎・南棟改築事業債及び医療機器整備事業債の償還が完了したことにより決算額が大幅な減少となっています。

カ　地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

決算額は、歳入 113,701,348 円（前年度比 58,427,046 円、33.9%減）、歳出 113,701,348 円（同 58,427,046 円、33.9%減）となり、歳入歳出額とも同額となっています。この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 65,001,348 円で全体の 57.2%を占めています。内訳は、さんむ医療センター医療機器整備事業債と中棟耐震補強事業債の貸付返済金です。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 65,001,348 円で全体の 57.2%を占めています。これは、市が起債をして償還した金額をさんむ医療センターから返還して貰うものです。平成 24 年度は、さんむ医療センターから 65,001,348 円の償還がありました。

キ　農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 227,579,925 円（前年度比 6,493,462 円、2.8%減）、歳出 219,629,034 円（同 5,889,551 円、2.6%減）となり、歳入歳出差引額は、7,950,891 円となっています。

本事業は、松尾町武野里地区、松尾町借毛本郷地区、松尾町大平地区に続き、平成 21 年 4 月 1 日から大富地区で供用が開始されています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 173,190,000 円(76.1%)、使用料及び手数料 43,511,822 円（19.1%）となっています。

受益者分担金は、調定額 7,694,080 円に対し、収入未済額が 6,124,280 円となり、使用料については、調定額 47,689,238 円に対し、収入未済額が 4,177,416 円となっています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 155,918,110 円(71.0%)、事業費 55,253,122 円（25.2%）となっています。

主な事業は、施設の維持管理事業です。事業費においては、前年度にふるさと雇用再生特別基金を活用して実施した資源循環促進事業が終了したことにより決算額が前年度より減少となっています。

（4）財産の状況

ア　公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,813,878 ㎡（前年度比 1,275 ㎡、0.1%減)、建物 213,294 ㎡（同 4,641 ㎡、2.2%増）となっています。

なお、決算年度中の増減高の主なものは、土地については、日向の森において不用となった土地処分のための用途廃止や旧山武出張所の用地をさんぶの森中央会館の駐車場に用途変更をしたことによるものです。また、建物については、木造がなるとうこども園を新築したこと、非木造はしらはたこども園を新築したことによりそれぞれ増加しています。

田畑、山林については、前年度と増減はありません。

無体財産権については、新規に山武市のマスコットキャラクター「ＳＵＮムシくん」の著作権を新設したものです。

有価証券については、前年度と増減はありません。

出資による権利の決算年度末現在高は、3,655,182 千円（前年度比 65,469 千円、1.8%減）となっています。これは、さんむ医療センターへの出資金が減少したことによるものです。

イ　物品

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 176 台（前年度比 7 台減）で、不用な車は廃車し、13 年を経過した車は買い替えを行っています。

ウ　債権

新規に設立された医学生等奨学金及び修学一時金に 17,200 千円、看護学生奨学金に 18,600 千円を貸し付けております。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務する方に修学等必要な資金を貸し

付けるものです。また昨年同様に地方独立行政法人さんむ医療センターにも352,853千円貸し付けています。内容は、医療機器整備事業や耐震改修事業に対するものです。

エ　基金

基金については、積立基金19件、定額運用基金4件の計23件です。

基金の決算年度末現在高は、合計15,375,781,875円（前年度比714,471,749円、4.9%増）で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

財政調整基金232,632,977円の増、減債基金8,241,261円の増、教育施設等整備基金287,174,185円の増、東日本大震災復興交付金基金89,626,888円の増、新規設置の「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金44,698,501円の増、また国民健康保険財政調整基金については13,849,728円の減、介護給付費準備基金については38,605,782円の増額となっています。

## ２．審査意見

国や地方の経済は、復興需要を中心とする政策効果が景気を下支えし、景気は緩やかに持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府の債務危機により世界経済の減速等を背景に景気は急速に弱い動きとなり、それに加え、国の政局の行方は混迷を増す一方で、国民生活や地方経済、ひいては地方財政に大きな影響を及ぼすことは避けられない状況にありました。更に少子高齢化や人口の減少などの社会減少の影響は大きく生産人口も少ないことなどから本市の歳入面では、財政の基幹である市税や使用料等の伸びは期待できません。その一方で、歳出面では、社会保障関係経費の増加、更には総合計画前期基本計画に掲げるまちづくり事業、復旧復興計画の事業の進捗に伴う財政需要の拡大も想定されることから極めて厳しい財政運営を強いられることが予測されます。

このような中、健全な財政運営に大きな影響を及ぼす市税については、前年度に引き続き収入未済額を縮減することができたことは、徴収業務の適切な実施等による収納努力がその要因の１つと評価しますが、収入未済額は依然として多額な状況ですので、市税全体の徴収率の向上と税負担の公平性の観点から引き続き積極的な収納対策に努めてください。

なお、保育所保育料や住宅使用料、幼稚園保育料、学校給食費等の収入未済額については、法令を遵守し滞納管理台帳を基に滞納実態に応じた収納対策を推進し、受益者負担の公平性を踏まえ新たな滞納の発生の防止や収入未済額の解消に向け積極的な債権の回収に努められるよう望みます。また困難な事案の場合には、債権回収対策室へ移管することも含め緊密な連携の基に収入未済額の更なる縮減に向け努力するよう希望します。

歳出面では、行政評価制度の仕組みを取り入れた行政改革大綱および行動計画を基に身の丈予算の考え方を基本に施策枠予算編成を行うなど経費の節減に努め事業の評価を重視した事務事業の展開が行われ効率的な行政運営が図れています。当年度は、震災からの復旧・復興を成し遂げるための事業や庁舎の長寿化を取り入れた本庁舎の整備事業などの事業費が大きく、これが決算に大きく響き前年度に比べ約１３億４，８００万円の増額となりました。経常収支比率は、前年度を０．８ポイント上回る８９．８％と悪化しており財政構造の硬直化が進行している状況に変わりありません。こうした状況を踏まえ、山武市総合計画等に基づき行政改革の実施に積極的に取り組むとともに、これまで以上に市民への情報公開及び市民との協働を推進し、市民に対する説明責任を果たしつつ限られた財源をより効果的、効率的に配分した事業の推進を図り住民満足度の向上に努めてください。

予算の流用や予備費の充用については、主に子ども手当特例措置法の改正の影響によるものや多くの市民が利用する施設の安心安全の確保に速やかに対応しているもので、適正に執行されていると認めます。

不用額については、約５億５，３００万円でした。これは、創意工夫による事務事業の執行により生じたものや事業の未執行により生じたものであるが、予算額の積算に当たっては、正確な事業計画に基づき算出するとともに、今後も的確な決算見込みの把握に努め、不用額が発生することが明らかな場合は、補正措置を行うなど適切な対応を取り、財源の有効活用に努めてください。

国民健康保険特別会計（事業勘定）では、市税同様に景気が依然と厳しい状況にあるものの復興需要等を背景にして緩やかに回復しつつあるとはいえ、現状は不透明な経済情勢が続き保険税は伸び悩やむ一方で、保険給付費は増加の傾向にあります。そのため国民健康保険事業において、財源不足の穴埋めとして一般会計から法定外の繰入れをして補っています。安定した事業運営を行うには、財源である保険税の確保が不可欠であることから、徴収対策に沿って徴収強化を図り収納率の向上と公平性の確保に努めると共にその特定の収入をもって特定の支出に充て事業を行っていく独立採算が原則である特別会計であることから、自立した運営ができるよう望みます。また、今後も増加が見込まれる保険給付費の抑制に繋げるため、健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援して医療費の抑制を図り、保険給付費の適正化等に取組むようお願いします。

国民健康保険特別会計（施設勘定）は、収入未済額もなく堅実な経営を毎年行っております。今後も継続して安定医療を地域住民に提供し、身近な医療機関として保健福祉の向上に引き続き貢献くださるようお願いします。

後期高齢者医療保険特別会計については、普通徴収保険料の滞納繰越分が増えています。消滅時効期間が２年と短いため保険料の徴収は迅速な対応が求められます。昨今の経済情勢や当市の高齢化の伸びを勘案すると今後も収入未済額が累積されることが懸念されます。後期高齢者医療保険料は、後期高齢者医療制度を支える貴重な財源ですので、収入未済額の着実な減少に向け、積極的な取り組みを期待します。

介護保険特別会計については、主要な財源の介護保険料が、経済不況の影響並びに介護保険料の改定により増額したことなどから収入未済額が前年度より増額しています。介護保険料は、法の規定により２年でその債権が時効消滅します。そのため、個人ごとの債権管理台帳の厳密な管理を行い、個々の実情をよく見極めて徴収に当たるとともに、難しい案件は、債権回収対策室に移管し整理するなど滞納額の縮減に取り組み、収納率の向上を目指して努力してください。

国保成東病院事業清算事務特別会計については、解散した当該病院の債権債務が終了する平成３３年度まで継続が見込まれる会計です。清算が主眼ですが、診察費の収入未済額が多額となっており、その回収に鋭意努力をされてはおりますが、成果が薄いように感じます。未収入金については、全ての債権を継承してから３年以上経過していますので、個々の債権台帳の整備を行い、滞納処分を視野に入れた方策を今後講じるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計については、同医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計です。平成２４年度は償還表のとおり返済がされており適正に事務処理がなされておりました。また、平成２３年１１月に制定された「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、今後も長期貸付けに関し適正に管理がなされるようお願いします。

農業集落排水事業特別会計については、受益者負担分や使用料の収入未済額が多額になっています。職員と収納専門の臨時職員で個別訪問を行い収納率の向上に努めていますが、あまり成果が出ていません。少しでも滞納繰越分が縮減できるよう債権回収対策室の指導を受けながら１歩でも前進されるよう、更なる努力を希望します。

今後の行政運営については、市町村合併により優遇されていた地方交付税が平成２８年度から段階的に減額されることから、自主財源を確保するため、施策の選択、ファシリティマネジメントの手法による公共施設マネジメントの推進、経費の節減、行政の簡素化、効率化に努め、将来を見据えた行財政運営を推進することが重要であり、そのために職員１人１人が法令を遵守し、最善の努力と意識改革の下に、真に必要とされる市民サービスに取り組むことを強く要望します。

## 第５　決算の概要

### １．一般会計

#### （１）歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 収入率 | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金額 | 構成比率 | 対予算 | 対調定 | | |
| 1 | 市税 | 5,333,014,000 | 6,630,282,841 | 5,475,612,019 | 23.5 | 102.7 | 82.6 | 131,530,717 | 1,023,140,105 |
| 2 | 地方譲与税 | 382,000,000 | 363,509,503 | 363,509,503 | 1.6 | 95.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 3 | 利子割交付金 | 10,000,000 | 10,797,000 | 10,797,000 | 0.0 | 108.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 4 | 配当割交付金 | 11,000,000 | 12,122,000 | 12,122,000 | 0.1 | 110.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 5 | 株式等譲渡所得割交付金 | 3,000,000 | 3,524,000 | 3,524,000 | 0.0 | 117.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 6 | 地方消費税交付金 | 462,000,000 | 465,960,000 | 465,960,000 | 2.0 | 100.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 7 | ゴルフ場利用税交付金 | 70,000,000 | 72,173,253 | 72,173,253 | 0.3 | 103.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 8 | 自動車取得税交付金 | 108,000,000 | 103,303,000 | 103,303,000 | 0.4 | 95.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 9 | 地方特例交付金 | 18,789,000 | 18,789,000 | 18,789,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 10 | 地方交付税 | 7,269,784,000 | 7,696,874,000 | 7,696,874,000 | 33.0 | 105.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 11 | 交通安全対策特別交付金 | 12,000,000 | 11,791,000 | 11,791,000 | 0.1 | 98.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 12 | 分担金及び負担金 | 343,007,000 | 357,683,880 | 345,106,630 | 1.5 | 100.6 | 96.5 | 2,675,050 | 9,902,200 |
| 13 | 使用料及び手数料 | 198,093,000 | 209,234,454 | 206,889,169 | 0.9 | 104.4 | 98.9 | 17,100 | 2,328,185 |
| 14 | 国庫支出金 | 2,063,826,000 | 2,046,654,963 | 1,785,862,963 | 7.7 | 86.5 | 87.3 | 0 | 260,792,000 |
| 15 | 県支出金 | 1,548,624,875 | 1,491,329,597 | 1,454,087,597 | 6.2 | 93.9 | 97.5 | 0 | 37,242,000 |
| 16 | 財産収入 | 87,112,000 | 86,200,348 | 85,700,348 | 0.4 | 98.4 | 99.4 | 0 | 500,000 |
| 17 | 寄附金 | 1,385,000 | 1,383,825 | 1,383,825 | 0.0 | 99.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 18 | 繰入金 | 383,329,000 | 380,580,142 | 380,580,142 | 1.6 | 99.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 19 | 繰越金 | 705,306,017 | 705,306,282 | 705,306,282 | 3.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 20 | 諸収入 | 736,460,000 | 864,632,331 | 853,944,141 | 3.7 | 116.0 | 98.8 | 0 | 10,688,190 |
| 21 | 市債 | 3,829,763,000 | 3,246,063,000 | 3,246,063,000 | 13.9 | 84.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 23,576,492,892 | 24,778,194,419 | 23,299,378,872 | 100.0 | 98.8 | 94.0 | 134,222,867 | 1,344,592,680 |

一般会計歳入に係る決算額は 23,299,378,872 円で、予算現額 23,576,492,892 円に対する収入率は 98.8%となっています。

一方、歳入決算額を調定額 24,778,194,419 円と比べると、収入率は 94.0%となっています。なお、不納欠損額については 134,222,867 円、収入未済額については 1,344,592,680 円となっています。

第 1 款 市税

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 5,333,014,000 | 6,630,282,841 | 5,475,612,019 | 131,530,717 | 1,023,140,105 | 102.7 | 82.6 |
| 23年度 | 5,466,524,000 | 6,839,111,217 | 5,611,861,562 | 125,302,114 | 1,101,947,541 | 102.7 | 82.1 |
| 増減額 | △133,510,000 | △208,828,376 | △136,249,543 | 6,228,603 | △78,807,436 | 0.0 | 0.5 |

予算現額は 5,333,014,000 円で、調定額は 6,630,282,841 円となっています。

調定額に対する収入率は 102.7%、収入済額は 5,475,612,019 円で、対前年度比 136,249,543 円の減となっています。また、不納欠損額については 131,530,717 円、収入未済額は 1,023,140,105 円となっています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 1 市 民 税 | 2,497,195,000 | 3,126,521,984 | 2,601,474,635 | 48,264,113 | 476,783,236 | 104.2 | 83.2 |
| 2 固定資産税 | 2,374,868,000 | 3,005,657,136 | 2,407,277,364 | 78,913,304 | 519,466,468 | 101.4 | 80.1 |
| 3 軽自動車税 | 114,038,000 | 149,399,901 | 118,156,200 | 4,353,300 | 26,890,401 | 103.6 | 79.1 |
| 4 市たばこ税 | 341,836,000 | 343,526,720 | 343,526,720 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 5 鉱 産 税 | 5,077,000 | 5,177,100 | 5,177,100 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 |
| 計 | 5,333,014,000 | 6,630,282,841 | 5,475,612,019 | 131,530,717 | 1,023,140,105 | 102.7 | 82.6 |

第 2 款　地方譲与税

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 382,000,000 | 363,509,503 | 363,509,503 | 0 | 0 | 95.2 | 100.0 |
| 23年度 | 374,000,000 | 389,471,481 | 389,471,481 | 0 | 0 | 104.1 | 100.0 |
| 増減額 | 8,000,000 | Δ25,961,978 | Δ25,961,978 | 0 | 0 | Δ8.9 | 0.0 |

予算現額は 382,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 363,509,503 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 3 款　利子割交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 10,000,000 | 10,797,000 | 10,797,000 | 0 | 0 | 108.0 | 100.0 |
| 23年度 | 13,500,000 | 12,750,000 | 12,750,000 | 0 | 0 | 94.4 | 100.0 |
| 増減額 | Δ3,500,000 | Δ1,953,000 | Δ1,953,000 | 0 | 0 | 13.6 | 0.0 |

予算現額は 10,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 10,797,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 4 款　配当割交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 11,000,000 | 12,122,000 | 12,122,000 | 0 | 0 | 110.2 | 100.0 |
| 23年度 | 12,000,000 | 14,965,000 | 14,965,000 | 0 | 0 | 124.7 | 100.0 |
| 増減額 | Δ1,000,000 | Δ2,843,000 | Δ2,843,000 | 0 | 0 | Δ14.5 | 0.0 |

予算現額は 11,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 12,122,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 3,000,000 | 3,524,000 | 3,524,000 | 0 | 0 | 117.5 | 100.0 |
| 23年度 | 3,600,000 | 3,059,000 | 3,059,000 | 0 | 0 | 85.0 | 100.0 |
| 増減額 | Δ600,000 | 465,000 | 465,000 | 0 | 0 | 32.5 | 0.0 |

予算現額は 3,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 3,524,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 6 款　地方消費税交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 462,000,000 | 465,960,000 | 465,960,000 | 0 | 0 | 100.9 | 100.0 |
| 23年度 | 479,000,000 | 476,292,000 | 476,292,000 | 0 | 0 | 99.4 | 100.0 |
| 増減額 | Δ17,000,000 | Δ10,332,000 | Δ10,332,000 | 0 | 0 | 1.5 | 0.0 |

予算現額は 462,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 465,960,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 7 款　ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 70,000,000 | 72,173,253 | 72,173,253 | 0 | 0 | 103.1 | 100.0 |
| 23年度 | 70,000,000 | 69,102,427 | 69,102,427 | 0 | 0 | 98.7 | 100.0 |
| 増減額 | 0 | 3,070,826 | 3,070,826 | 0 | 0 | 4.4 | 0.0 |

予算現額は 70,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 72,173,253 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 8 款　自動車取得税交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 108,000,000 | 103,303,000 | 103,303,000 | 0 | 0 | 95.7 | 100.0 |
| 23年度 | 106,000,000 | 113,364,000 | 113,364,000 | 0 | 0 | 106.9 | 100.0 |
| 増減額 | 2,000,000 | Δ10,061,000 | Δ10,061,000 | 0 | 0 | Δ11.2 | 0.0 |

予算現額は 108,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 103,303,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 9 款　地方特例交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 18,789,000 | 18,789,000 | 18,789,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 23年度 | 98,104,000 | 98,104,000 | 98,104,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減額 | Δ79,315,000 | Δ79,315,000 | Δ79,315,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

予算現額は 18,789,000 円で、調定額並びに収入済額とも 18,789,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第１０款　地方交付税

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 7,269,784,000 | 7,696,874,000 | 7,696,874,000 | 0 | 0 | 105.9 | 100.0 |
| 23年度 | 7,488,518,000 | 7,809,882,000 | 7,809,882,000 | 0 | 0 | 104.3 | 100.0 |
| 増減額 | Δ218,734,000 | Δ113,008,000 | Δ113,008,000 | 0 | 0 | 1.6 | 0.0 |

予算現額は 7,269,784,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,696,874,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第１１款　交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 12,000,000 | 11,791,000 | 11,791,000 | 0 | 0 | 98.3 | 100.0 |
| 23年度 | 13,000,000 | 11,585,000 | 11,585,000 | 0 | 0 | 89.1 | 100.0 |
| 増減額 | Δ1,000,000 | 206,000 | 206,000 | 0 | 0 | 9.2 | 0.0 |

予算現額は 12,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 11,791,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第１２款　分担金及び負担金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 343,007,000 | 357,683,880 | 345,106,630 | 2,675,050 | 9,902,200 | 100.6 | 96.5 |
| 23年度 | 343,030,000 | 345,972,552 | 327,774,002 | 2,703,700 | 15,494,850 | 95.6 | 94.7 |
| 増減額 | Δ23,000 | 11,711,328 | 17,332,628 | Δ28,650 | Δ5,592,650 | 5.0 | 1.8 |

予算現額は 343,007,000 円で、調定額は 357,683,880 円となっています。

調定額に対する収入率は 100.6%、収入済額は 345,106,630 円で、対前年度比 17,332,628 円の増となっています。また、不納欠損額については 2,675,050 円、収入未済額は 9,902,200 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

・児童福祉費負担金（保育所保育料）　2,625,450 円

・児童福祉費負担金（時間外保育保育料）　49,600 円

○収入未済額の内訳について

・児童福祉費負担金（保育所保育料）　8,848,950 円

・児童福祉費負担金（時間外保育保育料）　104,000 円

・児童福祉費負担金（学童クラブ利用料）　949,250 円

第１３款　使用料及び手数料

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 198,093,000 | 209,234,454 | 206,889,169 | 17,100 | 2,328,185 | 104.4 | 98.9 |
| 23年度 | 199,743,000 | 205,115,450 | 202,378,165 | 11,400 | 2,725,885 | 101.3 | 98.7 |
| 増減額 | Δ1,650,000 | 4,119,004 | 4,511,004 | 5,700 | Δ397,700 | 3.1 | 0.2 |

予算現額は 198, 093, 000 円で、調定額は 209, 234, 454 円となっています。

調定額に対する収入率は 98. 9%、収入済額は 206, 889, 169 円で、対前年度比 4, 511, 004 円の増となっています。また、収入未済額は 2, 328, 185 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・住宅使用料　1, 940, 285 円

・幼稚園使用料（幼稚園保育料）　387, 900 円

第１４款　国庫支出金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 2,063,826,000 | 2,046,654,963 | 1,785,862,963 | 0 | 260,792,000 | 86.5 | 87.3 |
| 23年度 | 2,224,577,000 | 2,090,327,254 | 2,047,127,254 | 0 | 43,200,000 | 92.0 | 97.9 |
| 増減額 | Δ160,751,000 | Δ43,672,291 | Δ261,264,291 | 0 | 217,592,000 | Δ5.5 | Δ10.6 |

予算現額は 2, 063, 826, 000 円で、調定額は 2, 046, 654, 963 円となっています。

調定額に対する収入率は 87. 3%、収入済額は 1, 785, 862, 963 円で、対前年度比 261, 264, 291 円の減となっています。また、収入未済額は 260, 792, 000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・社会資本整備総合交付金　28, 800, 000 円

・防災・安全社会資本整備交付金　124, 843, 000 円

・理科教育等設備費補助金　11, 250, 000 円

・学校施設環境改善交付金　85, 899, 000 円

・防災情報通信設備整備事業交付金　10, 000, 000 円

第１５款　県支出金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 1,548,624,875 | 1,491,329,597 | 1,454,087,597 | 0 | 37,242,000 | 93.9 | 97.5 |
| 23年度 | 1,359,766,000 | 1,303,968,342 | 1,274,163,467 | 0 | 29,804,875 | 93.7 | 97.7 |
| 増減額 | 188,858,875 | 187,361,255 | 179,924,130 | 0 | 7,437,125 | 0.2 | Δ0.2 |

予算現額は 1,548,624,875 円で、調定額は 1,491,329,597 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.5%、収入済額は 1,454,087,597 円で、対前年度比 179,924,130 円の増となっています。

○収入未済額の内訳について

・介護基盤緊急整備事業特例交付金　30,000,000 円

・安心こども基金事業費補助金　7,242,000 円

第１６款　財産収入

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 87,112,000 | 86,200,348 | 85,700,348 | 0 | 500,000 | 98.4 | 99.4 |
| 23年度 | 101,470,000 | 109,632,179 | 108,967,001 | 0 | 665,178 | 107.4 | 99.4 |
| 増減額 | Δ14,358,000 | Δ23,431,831 | Δ23,266,653 | 0 | Δ165,178 | Δ9.0 | 0.0 |

予算現額は 87,112,000 円で、調定額は 86,200,348 円となっています。

調定額に対する収入率は 99.4%、収入済額は 85,700,348 円で対前年度比 23,266,653 円の減となっています。また、収入未済額は 500,000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・土地売払収入　500,000 円

第１７款　寄附金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 1,385,000 | 1,383,825 | 1,383,825 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 23年度 | 760,000 | 758,000 | 758,000 | 0 | 0 | 99.7 | 100.0 |
| 増減額 | 625,000 | 625,825 | 625,825 | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 |

予算現額は 1,385,000 円で、調定額並びに収入済額とも 1,383,825 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第１８款　繰入金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 383,329,000 | 380,580,142 | 380,580,142 | 0 | 0 | 99.3 | 100.0 |
| 23年度 | 234,405,000 | 220,530,994 | 220,530,994 | 0 | 0 | 94.1 | 100.0 |
| 増減額 | 148,924,000 | 160,049,148 | 160,049,148 | 0 | 0 | 5.2 | 0.0 |

予算現額 383,329,000 円で、調定額並びに収入済額とも 380,580,142 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第１９款　繰越金

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 705,306,017 | 705,306,282 | 705,306,282 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 23年度 | 594,461,230 | 594,461,434 | 594,461,434 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減額 | 110,844,787 | 110,844,848 | 110,844,848 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

繰越金の収入済額 705,306,282 円の内訳は、前年度純繰越金 445,342,265 円、事故繰越分 70,567,478 円、逓次繰越分 22,099,100 円、繰越明許分 167,297,439 円です。

第２０款　諸収入

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 736,460,000 | 864,632,331 | 853,944,141 | 0 | 10,688,190 | 116.0 | 98.8 |
| 23年度 | 837,104,000 | 980,425,827 | 970,536,667 | 0 | 9,889,160 | 115.9 | 99.0 |
| 増減額 | Δ 100,644,000 | Δ 115,793,496 | Δ 116,592,526 | 0 | 799,030 | 0.1 | Δ 0.2 |

予算現額は 736,460,000 円で、調定額は 864,632,331 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.8%、収入済額は 853,944,141 円で、対前年度比 116,592,526 円の減となっています。また、不納欠損額は無く、収入未済額は 10,688,190 円となっています。

○主な収入未済額の内訳について

・給食事業収入（給食費分）　7,284,430 円

・児童扶養手当返還金（過年度分）　2,924,740 円

第２１款　市債

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 24年度 | 3,829,763,000 | 3,246,063,000 | 3,246,063,000 | 0 | 0 | 84.8 | 100.0 |
| 23年度 | 2,610,517,000 | 1,560,017,000 | 1,560,017,000 | 0 | 0 | 59.8 | 100.0 |
| 増減額 | 1,219,246,000 | 1,686,046,000 | 1,686,046,000 | 0 | 0 | 25.0 | 0.0 |

予算現額は 3,829,763,000 円で、調定額に対する収入率は 100%です。

○主な市債の内訳について

・農林水産業債（広域農道整備事業債）　5,000,000 円

・臨時財政対策債　1,106,563,000 円

・合併特例債（こども園施設整備事業債）　970,100,000 円

・合併特例債（こども園施設整備事業債<逓次繰越>）　336,200,000 円

・合併特例債（本庁舎整備事業債）　54,000,000 円

・合併特例債（本庁舎整備事業債<繰越明許>）　434,400,000 円

（２）歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比率 | | | |
| 1 議会費 | 215,932,000 | 212,279,127 | 1.0 | 98.3 | 0 | 3,652,873 |
| 2 総務費 | 4,040,828,777 | 3,767,844,962 | 17.1 | 93.2 | 113,887,700 | 159,096,115 |
| 3 民生費 | 7,889,384,939 | 7,624,388,177 | 34.5 | 96.6 | 93,065,500 | 171,931,262 |
| 4 衛生費 | 2,208,181,700 | 2,177,305,952 | 9.9 | 98.6 | 0 | 30,875,748 |
| 5 農林水産業費 | 879,582,036 | 810,075,201 | 3.7 | 92.1 | 35,880,400 | 33,626,435 |
| 6 商工費 | 188,015,802 | 183,519,098 | 0.8 | 97.6 | 0 | 4,496,704 |
| 7 土木費 | 1,581,294,800 | 1,115,968,468 | 5.0 | 70.6 | 419,714,000 | 45,612,332 |
| 8 消防費 | 1,126,766,216 | 1,097,091,320 | 5.0 | 97.4 | 17,175,500 | 12,499,396 |
| 9 教育費 | 2,576,843,830 | 2,231,228,945 | 10.1 | 86.6 | 283,425,000 | 62,189,885 |
| 10 災害復旧費 | 978,036 | 780,181 | 0.0 | 79.8 | 0 | 197,855 |
| 11 公債費 | 2,840,150,000 | 2,839,671,974 | 12.9 | 100.0 | 0 | 478,026 |
| 12 諸支出金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 1,000 |
| 13 予備費 | 28,533,756 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 28,533,756 |
| 計 | 23,576,492,892 | 22,060,153,405 | 100.0 | 93.6 | 963,148,100 | 553,191,387 |

一般会計歳出の状況は、予算現額 23,576,492,892 円に対し、決算額 22,060,153,405 円で、執行率 93.6%となり、翌年度繰越額は 963,148,100 円、不用額については、553,191,387 円となっています。

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、民生費 7,624,388,177 円（34.5%）総務費 3,767,844,962 円（17.1%）、公債費 2,839,671,974 円（12.9%）、教育費 2,231,228,945 円（10.1%）となっています。

第 1 款　議会費

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 215,932,000 | 212,279,127 | 0 | 3,652,873 | 98.3 |
| 23年度 | 241,531,000 | 239,171,177 | 0 | 2,359,823 | 99.0 |
| 増減額 | Δ25,599,000 | Δ26,892,050 | 0 | 1,293,050 | Δ0.7 |

予算現額 215,932,000 円に対し、支出済額は 212,279,127 円（執行率 98.3%）で、前年度に比べ 26,892,050 円の減となり、不用額については 3,652,873 円となっています。

○主な事務事業について

・議会運営事業　156,536,927 円
・議会だより作成事業　2,710,344 円
・議会会議システム整備事業　6,415,500 円

第 2 款　総務費

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 4,040,828,777 | 3,767,844,962 | 113,887,700 | 159,096,115 | 93.2 |
| 23年度 | 4,121,086,249 | 3,345,472,164 | 678,162,292 | 97,451,793 | 81.2 |
| 増減額 | Δ80,257,472 | 422,372,798 | Δ564,274,592 | 61,644,322 | 12.0 |

予算現額 4,040,828,777 円に対し、支出済額は 3,767,844,962 円（執行率 93.2%）で、前年度に比べ 422,372,798 円の増となり、翌年度繰越額 113,887,700 円、不用額については 159,096,115 円となっています。

○主な事務事業について

・震災対応臨時職員等雇用事業（緊急雇用）　23,663,745 円
・広報さんむ作成・発行事業　14,167,668 円
・公金出入金システム管理事業　1,736,280 円
・基金管理事業　565,292,347 円
・本庁舎整備事業（繰越明許含む）　535,268,482 円
・山武出張所庁舎等解体撤去事業（事故繰越）　26,876,650 円

・身近な公共交通確保事業　61,414,679 円
・ＪＲ成東駅エレベーター等整備補助事業（繰越明許）　99,570,000 円
・航空機騒音障害防止対策費交付事業　31,768,000 円
・市民提案型交流のまちづくり推進事業　6,873,00 円
・防犯灯維持管理事業　27,445,823 円
・ＬＥＤ防犯灯整備事業　43,402,800 円
・千葉県知事選挙事務　9,074,230 円
・衆議院議員選挙事務　10,983,802 円

第 3 款　民生費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 7,889,384,939 | 7,624,388,177 | 93,065,500 | 171,931,262 | 96.6 |
| 23年度 | 6,472,673,804 | 5,874,422,315 | 364,649,934 | 233,601,555 | 90.8 |
| 増減額 | 1,416,711,135 | 1,749,965,862 | △271,584,434 | △61,670,293 | 5.8 |

予算現額 7,889,384,939 円に対し、支出済額は 7,624,388,177 円（執行率 96.6%）で、前年度に比べ 1,749,965,862 円の増となり、翌年度繰越額 93,065,500 円、不用額については 171,931,262 円となっています。

○主な事務事業について

・災害時要支援者支援システム構築事業　7,969,500 円
・ふれあいデイサービスセンター運営事業　14,095,728 円
・緊急通報ネットワーク事業　9,142,581 円
・障害者自立支援事業　644,127,235 円
・地域生活支援事業　33,488,291 円
・子ども医療費助成事業　91,548,645 円
・学童保育運営事業　60,244,368 円
・保育所運営事業　88,699,347 円
・民間保育園委託事業　256,971,480 円
・子ども手当支給事業　146,158,437 円
・児童扶養手当支給事業　216,042,041 円
・こども園整備事業（逓次繰越含む）　871,098,184 円
・こども園運営事業　144,299,364 円

・緊急こども園整備事業（逓次繰越含む）　852,338,473 円
・子どものための手当支給事業　641,685,466 円
・生活保護者扶助事業　464,000,283 円

第 4 款　衛生費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 2,208,181,700 | 2,177,305,952 | 0 | 30,875,748 | 98.6 |
| 23年度 | 2,534,149,086 | 2,483,822,342 | 0 | 50,326,744 | 98.0 |
| 増減額 | △325,967,386 | △306,516,390 | 0 | △19,450,996 | 0.6 |

予算現額 2,208,181,700 円に対し、支出済額は 2,177,305,952 円（執行率 98.6%）で、前年度に比べ 306,516,390 円の減となり、不用額については 30,875,748 円となっています。

○主な事務事業について

・広域行政組合（保健衛生）負担金　38,958,000 円
・国保成東病院解散に伴う清算事業　125,164,212 円
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業　390,532,956 円
・医学生奨学金等貸付事業　14,825,077 円
・看護学生奨学金貸付事業　15,030,826 円
・蓮沼保健センター健康増進室運営事業　10,924,148 円
・小児予防接種事業　42,402,056 円
・山武郡市広域水道企業団負担金　52,014,000 円
・九十九里地域水道企業団負担金　24,580,000 円
・水道事業会計・高料金対策補助事業　148,063,000 円
・浄化槽設置支援事業　20,748,000 円
・まるごとクリーン事業（緊急雇用）　7,100,575 円
・さんぶの森元気館指定管理業務　72,892,611 円
・東金市外三市町清掃組合負担金　228,630,000 円
・山武郡市環境衛生組合負担金　275,119,000 円
・ごみ収集事業　52,944,879 円
・行政組合（し尿）負担金　151,872,000 円

第 5 款　農林水産業費

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 879,582,036 | 810,075,201 | 35,880,400 | 33,626,435 | 92.1 |
| 23年度 | 936,363,000 | 852,682,553 | 60,644,536 | 23,035,911 | 91.1 |
| 増減額 | Δ56,780,964 | Δ42,607,352 | Δ24,764,136 | 10,590,524 | 1.0 |

予算現額 879,582,036 円に対し、支出済額は 810,075,201 円（執行率 92.1%）で、前年度に比べ 42,607,352 円の減となり、翌年度繰越額 35,880,400 円、不用額については 33,626,435 円となっています。

○主な事務事業について

・農業委員会運営事業　18,277,249 円
・農地利用集積助成事業　8,325,200 円
・園芸農産支援事業　137,419,000 円
・廃プラスチック処理対策推進事業　12,115,079 円
・キャラクターにぎわいづくり事業　3,477,573 円
・飼料生産拡大整備支援事業　3,826,000 円
・農業集落排水事業特別会計繰出金　173,190,000 円
・農村振興総合整備事業（繰越明許）　39,184,366 円
・広域農道整備事業　25,011,927 円
・水田利活用自給力向上事業　32,009,061 円
・オライはすぬま管理運営事業　9,164,625 円
・被害森林再生・資源循環促進事業　6,903,600 円

第 6 款　商工費

(単位:円, %)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 188,015,802 | 183,519,098 | 0 | 4,496,704 | 97.6 |
| 23年度 | 166,796,500 | 161,247,249 | 0 | 5,549,251 | 96.7 |
| 増減額 | 21,219,302 | 22,271,849 | 0 | Δ1,052,547 | 0.9 |

予算現額188,015,802円に対し、支出済額は183,519,098円（執行率97.6%）で、前年度に比べ22,271,849円の増となり、不用額については4,496,704円となっています。

○主な事務事業について

・商工会運営支援事業　13,000,000円
・中小企業運営資金利子補給事業　15,835,045円
・観光ＰＲ事業　4,302,304円
・観光総合情報データ構築事業（緊急雇用）　3,276,000円
・塩づくり伝承事業（緊急雇用）　6,400,966円
・Ｓ１グランプリ実行委員会補助事業　700,000円
・海岸環境美化事業　6,674,426円
・海水浴場維持管理安全対策事業　38,588,965円
・海岸施設維持管理事業　8,249,647円
・蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業　7,104,000円

第７款　土木費

（単位:円, %）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 1,581,294,800 | 1,115,968,468 | 419,714,000 | 45,612,332 | 70.6 |
| 23年度 | 1,485,214,692 | 1,229,167,845 | 182,043,300 | 74,003,547 | 82.8 |
| 増減額 | 96,080,108 | △113,199,377 | 237,670,700 | △28,391,215 | △12.2 |

予算現額1,581,294,800円に対し、支出済額は1,115,968,468円（執行率70.6%）で、前年度に比べ113,199,377円の減となり、翌年度繰越額419,714,000円、不用額については45,612,332円となっています。

○主な事務事業について

・地籍調査事業　17,996,263円
・道路台帳管理システム統合整備事業　45,675,000円
・道路維持補修事業　241,752,866円
・井戸谷下内野線道路改良事業（事故繰越含む）　38,659,600円
・白玉戸田線道路改良事業（繰越明許含む）　65,374,474円
・殿台下町線道路改良事業（繰越明許含む）　136,583,150円
・道路改良事業　46,616,600円
・排水路整備事業　42,236,100円
・成東駅南側駅前広場整備事業　10,191,775円

・都市計画道路（3・5・6号線）整備事業（事故繰越）　34,126,000円
・公園遊具整備事業　11,751,075円

第 8 款　消防費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 1,126,766,216 | 1,097,091,320 | 17,175,500 | 12,499,396 | 97.4 |
| 23年度 | 1,143,781,758 | 1,097,235,748 | 31,046,400 | 15,499,610 | 95.9 |
| 増減額 | △17,015,542 | △144,428 | △13,870,900 | △3,000,214 | 1.5 |

予算現額 1,126,766,216 円に対し、支出済額は 1,097,091,320 円（執行率 97.4%）で、前年度に比べ 144,428 円の減となり、翌年度繰越額 17,175,500 円、不用額については 12,499,396 円となっています。

○主な事務事業について

・広域行政組合（消防）負担金　831,528,000円
・消防団運営事業　39,219,879円
・消防ポンプ車等整備事業　14,280,000円
・コミュニティ消防センター設置事業　9,019,500円
・防災行政無線子局整備事業　12,600,000円
・復興まちづくり計画策定事業　21,966,000円
・地域防災計画改定事業　8,326,500円
・被災者住宅再建支援事業　4,418,000円
・防災資器材整備事業(事故繰越含む)　41,933,614円

第 9 款　教育費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 2,576,843,830 | 2,231,228,945 | 283,425,000 | 62,189,885 | 86.6 |
| 23年度 | 2,423,794,875 | 2,344,295,358 | 7,968,394 | 71,531,123 | 96.7 |
| 増減額 | 153,048,955 | △113,066,413 | 275,456,606 | △9,341,238 | △10.1 |

予算現額 2,576,843,830 円に対し、支出済額は 2,231,228,945 円（執行率 86.6%）で、前年度に比べ 113,066,413 円の減となり、翌年度繰越額 283,425,000 円、不用額については 62,189,885 円となっています。

○主な事務事業について

| | |
|---|---|
| ・幼稚園、小中学校災害対策事業（繰越明許並びに事故繰越含む） | 10,362,091 円 |
| ・市有バス運行事業 | 10,803,843 円 |
| ・小学校生活指導補助員等派遣事業 | 22,019,436 円 |
| ・児童健康安全管理事業 | 10,149,452 円 |
| ・小学校維持管理事業 | 24,636,922 円 |
| ・小学校施設整備事業 | 46,357,533 円 |
| ・小学校情報化教育環境整備事業 | 41,129,320 円 |
| ・小学校大規模改修事業 | 125,101,221 円 |
| ・中学校生活指導補助員等派遣事業 | 6,649,144 円 |
| ・生徒健康安全管理事業 | 6,451,518 円 |
| ・中学校維持管理事業 | 13,471,036 円 |
| ・中学校施設整備事業 | 15,884,568 円 |
| ・通園バス事業 | 21,633,800 円 |
| ・さんぶの森中央会館施設管理事業 | 15,863,722 円 |
| ・成東中央公民館施設管理運営事業 | 11,904,837 円 |
| ・歴史民俗資料館管理運営事業 | 8,720,287 円 |
| ・成東文化会館自主事業 | 20,650,070 円 |
| ・成東文化会館施設管理事業 | 30,189,558 円 |
| ・松尾図書館運営事業 | 29,247,483 円 |
| ・成東図書館運営事業 | 17,366,945 円 |
| ・さんぶの森図書館運営事業 | 14,236,048 円 |
| ・さんぶの森公園管理事業 | 36,079,860 円 |
| ・松尾運動公園管理事業 | 13,280,873 円 |
| ・蓮沼スポーツプラザ管理事業 | 24,050,685 円 |
| ・成東総合運動公園維持管理事業 | 19,815,654 円 |
| ・成東学校給食センター施設管理運営事業 | 272,471,416 円 |
| ・山武学校給食センター施設管理運営事業 | 166,303,033 円 |
| ・学校給食センター改修事業 | 23,290,050 円 |

第１０款　災害復旧費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 978,036 | 780,181 | 0 | 197,855 | 79.8 |
| 23年度 | 342,809,506 | 341,988,417 | 154,036 | 667,053 | 99.8 |
| 増減額 | △341,831,470 | △341,208,236 | △154,036 | △469,198 | △20.0 |

予算現額 978,036 円に対し、支出済額は 780,181 円（執行率 79.8%）で、前年度に比べ 341,208,236 円の減となり、不用額については 197,855 円となっています。

○主な事務事業について

・海岸駐車場等施設災害復旧事業（繰越明許含む）　780,181 円

第１１款　公債費

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 2,840,150,000 | 2,839,671,974 | 0 | 478,026 | 100.0 |
| 23年度 | 2,744,176,000 | 2,742,339,004 | 0 | 1,836,996 | 99.9 |
| 増減額 | 95,974,000 | 97,332,970 | 0 | △1,358,970 | 0.1 |

予算現額 2,840,150,000 円に対し、支出済額は 2,839,671,974 円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 97,332,970 円の増となり、不用額については 478,026 円となっています。内訳は、償還元金が 2,560,851,369 円、償還利子が 278,820,605 円です。

第１２款　諸支出金

（単位:円, %）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 23年度 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。不用額については 1,000 円となっています。

第１３款　予備費

（単位:円, %）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 充用額 | 予算現額(不用額) |
|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 50,000,000 | 0 | 21,466,244 | 28,533,756 |
| 23年度 | 50,000,000 | 20,000,000 | 52,298,240 | 17,701,760 |
| 増減額 | 0 | △ 20,000,000 | △ 30,831,996 | 10,831,996 |

当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 21,466,244 円でした。

## 2．特別会計

### （1）国民健康保険特別会計　〔事業勘定〕

総括

総括的決算状況は次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A−B=C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C−D |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 8,625,561,359 | 7,982,804,821 | 642,756,538 | 0 | 642,756,538 |
| 23年度 | 8,107,164,207 | 7,556,483,326 | 550,680,881 | 0 | 550,680,881 |
| 比較増減 | 518,397,152 | 426,321,495 | 92,075,657 | 0 | 92,075,657 |
| 増減率 | 6.4 | 5.6 | 16.7 | − | 16.7 |

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額については、歳入決算8,625,561,359円、歳出決算額7,982,804,821円で、形式収支額は642,756,538円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で518,397,152円（6.4%）、歳出決算額では426,321,495円（5.6%）、形式収支額では92,075,657円（16.7%）の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 国民健康保険税 | 1,915,980,000 | 3,588,280,976 | 2,003,245,266 | 125,710,880 | 1,459,324,830 | 55.8 |
| 2 国民健康保険料 | 4,000 | 1,085,133 | 518,747 | 566,386 | 0 | 47.8 |
| 3 国庫支出金 | 2,167,997,000 | 2,262,066,685 | 2,262,066,685 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 療養給付費等交付金 | 389,884,000 | 343,051,225 | 343,051,225 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5 前期高齢者交付金 | 1,254,189,000 | 1,362,299,684 | 1,362,299,684 | | 0 | 100.0 |
| 6 県支出金 | 422,621,000 | 481,712,379 | 481,712,379 | | 0 | 100.0 |
| 7 共同事業交付金 | 794,447,000 | 896,693,748 | 896,693,748 | | 0 | 100.0 |
| 8 財産収入 | 3,000 | 2,762 | 2,762 | | 0 | 100.0 |
| 9 繰入金 | 697,340,000 | 693,297,911 | 693,297,911 | | 0 | 100.0 |
| 10 繰越金 | 550,839,000 | 550,680,881 | 550,680,881 | | 0 | 100.0 |
| 11 諸収入 | 24,667,000 | 32,089,028 | 31,992,071 | | 96,957 | 99.7 |
| 計 | 8,217,971,000 | 10,211,260,412 | 8,625,561,359 | 126,277,266 | 1,459,421,787 | 84.5 |

歳入は、予算現額 8,217,971,000 円に対して、調定額 10,211,260,412 円で、収入済額は 8,625,561,359 円となり、収入率は 84.5%でした。

なお、不納欠損額については 126,277,266 円、収入未済額については 1,459,421,787 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 総　務　費 | 36,036,337 | 34,195,903 | 0 | 1,840,434 | 94.9 |
| 2 保　険　給　付　費 | 5,483,736,731 | 5,337,712,354 | 0 | 146,024,377 | 97.3 |
| 3 後期高齢者支援金等 | 1,112,338,000 | 1,112,337,011 | 0 | 989 | 100.0 |
| 4 前期高齢者納付金等 | 1,166,000 | 1,164,685 | 0 | 1,315 | 99.9 |
| 5 老人保健拠出金 | 51,000 | 49,624 | 0 | 1,376 | 97.3 |
| 6 介　護　納　付　金 | 530,700,000 | 527,155,796 | 0 | 3,544,204 | 99.3 |
| 7 共同事業拠出金 | 857,470,000 | 808,329,488 | 0 | 49,140,512 | 94.3 |
| 8 保　健　事　業　費 | 79,865,000 | 70,382,673 | 0 | 9,482,327 | 88.1 |
| 9 基　金　積　立　金 | 3,381 | 2,762 | 0 | 619 | 81.7 |
| 10 諸　支　出　金 | 93,734,907 | 91,474,525 | 0 | 2,260,382 | 97.6 |
| 11 予　備　費 | 22,869,644 | 0 | 0 | 22,869,644 | 0.0 |
| 計 | 8,217,971,000 | 7,982,804,821 | 0 | 235,166,179 | 97.1 |

歳出は、予算現額 8,217,971,000 円に対して、支出済額は 7,982,804,821 円、執行率 97.1%で、不用額は 235,166,179 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 27,130,356 円でした。

（２）国民健康保険特別会計　〔施設勘定〕

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A－B＝C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C－D |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 175,270,798 | 148,418,836 | 26,851,962 | 0 | 26,851,962 |
| ２３年度 | 165,508,723 | 148,165,988 | 17,342,735 | | 17,342,735 |
| 比較増減 | 9,762,075 | 252,848 | 9,509,227 | 0 | 9,509,227 |
| 増減率 | 5.9 | 0.2 | 54.8 | － | 54.8 |

国民健康保険特別会計（施設勘定）の決算額については、歳入決算額175,270,798円、歳出決算額148,418,836円で、形式収支額は26,851,962円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で9,762,075円（5.9％）、歳出決算額では252,848円（0.2％）、形式収支額は9,509,227円（54.8％）の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 診療収入 | 133,972,000 | 156,245,204 | 156,245,204 | 0 | 0 | 100.0 |
| 2 使用料及び手数料 | 314,000 | 338,510 | 338,510 | 0 | 0 | 100.0 |
| 3 繰入金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 4 繰越金 | 17,342,000 | 17,342,735 | 17,342,735 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5 財産収入 | 12,000 | 11,061 | 11,061 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6 諸収入 | 1,010,000 | 1,033,288 | 1,033,288 | 0 | 0 | 100.0 |
| 7 県支出金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 152,951,000 | 175,270,798 | 175,270,798 | 0 | 0 | 100.0 |

歳入は、予算現額 152,951,000 円に対して、調定額 175,270,798 円で、収入済額は 175,270,798 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | 49,305,000 | 48,005,487 | 0 | 1,299,513 | 97.4 |
| 2 医業費 | 101,580,500 | 100,065,569 | 0 | 1,514,931 | 98.5 |
| 3 施設整備費 | 400,000 | 347,780 | 0 | 52,220 | 86.9 |
| 4 予備費 | 1,665,500 | 0 | 0 | 1,665,500 | 0.0 |
| 計 | 152,951,000 | 148,418,836 | 0 | 4,532,164 | 97.0 |

歳出は、予算現額 152,951,000 円に対して、支出済額は 148,418,836 円、執行率 97.0%で、不用額は 4,532,164 円となっています。また、予備費については、当初予算額 1,739,000 円に対し、充用額は 73,500 円でした。

## （3）後期高齢者医療特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A−B=C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C−D |
|---|---|---|---|---|---|
| 24年度 | 392,000,886 | 390,021,986 | 1,978,900 | 0 | 1,978,900 |
| 23年度 | 386,076,067 | 384,037,967 | 2,038,100 | 0 | 2,038,100 |
| 比較増減 | 5,924,819 | 5,984,019 | △59,200 | 0 | △59,200 |
| 増減率 | 1.5 | 1.6 | △2.9 | − | △2.9 |

後期高齢者医療特別会計の決算額については、歳入決算額 392,000,886 円、歳出決算額 390,021,986 円で、形式収支額は 1,978,900 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 5,924,819 円（1.5%）、歳出決算額では 5,984,019 円（1.6%）の増となり、形式収支額は 59,200 円（2.9%）の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 282,085,000 | 279,002,200 | 271,642,400 | 1,473,500 | 5,886,300 | 97.4 |
| 2 繰入金 | 122,549,000 | 117,139,786 | 117,139,786 | | 0 | 100.0 |
| 3 諸収入 | 1,035,000 | 1,180,600 | 1,180,600 | | 0 | 100.0 |
| 4 繰越金 | 2,039,000 | 2,038,100 | 2,038,100 | | 0 | 100.0 |
| 計 | 407,708,000 | 399,360,686 | 392,000,886 | 1,473,500 | 5,886,300 | 98.2 |

歳入は、予算現額 407,708,000 円に対して、調定額 399,360,686 円で、収入済額は 392,000,886 円となり、収入率は 98.2%でした。

なお、不納欠損額は 1,473,500 円、収入未済額については 5,886,300 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 総務費 | 6,598,000 | 6,189,077 | 0 | 408,923 | 93.8 |
| 2 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 395,077,000 | 382,652,309 | 0 | 12,424,691 | 96.9 |
| 3 | 諸支出金 | 1,281,300 | 1,180,600 | 0 | 100,700 | 92.1 |
| 4 | 予備費 | 4,751,700 | 0 | 0 | 4,751,700 | 0.0 |
| 計 | | 407,708,000 | 390,021,986 | 0 | 17,686,014 | 95.7 |

歳出は、予算現額 407,708,000 円に対して、支出済額は 390,021,986 円、執行率 95.7%で、不用額は 17,686,014 円となっています。また、予備費については、当初予算額 5,000,000 円に対し、充用額は、248,300 円でした。

## （4）介護保険特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A－B＝C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C－D |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 4,092,420,310 | 4,039,759,288 | 52,661,022 | 0 | 52,661,022 |
| ２３年度 | 3,729,976,970 | 3,647,417,966 | 82,559,004 | 15,608,000 | 66,951,004 |
| 比較増減 | 362,443,340 | 392,341,322 | △29,897,982 | △15,608,000 | △14,289,982 |
| 増減率 | 9.7 | 10.8 | △36.2 | 皆減 | △21.3 |

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,092,420,310 円、歳出決算額 4,039,759,288 円で、形式収支額は 52,661,022 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 362,443,340 円（9.7％）、歳出決算額では 392,341,322 円（10.8％）の増となり、形式収支額は 29,897,982 円（36.2％）の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 介護保険料 | 774,596,000 | 854,897,240 | 801,472,730 | 10,958,260 | 42,466,250 | 93.8 |
| 2 国庫支出金 | 879,606,000 | 889,246,870 | 889,246,870 | 0 | 0 | 100.0 |
| 3 支払基金交付金 | 1,117,150,000 | 1,117,190,000 | 1,117,190,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 県支出金 | 611,922,000 | 604,850,384 | 604,850,384 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5 財産収入 | 84,000 | 66,340 | 66,340 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6 繰入金 | 598,569,000 | 586,644,327 | 586,644,327 | 0 | 0 | 100.0 |
| 7 繰越金 | 82,559,000 | 82,559,004 | 82,559,004 | 0 | 0 | 100.0 |
| 8 諸収入 | 9,077,000 | 11,900,385 | 10,390,655 | 0 | 1,509,730 | 87.3 |
| 計 | 4,073,563,000 | 4,147,354,550 | 4,092,420,310 | 10,958,260 | 43,975,980 | 98.7 |

歳入は、予算現額 4,073,563,000 円に対して、調定額 4,147,354,550 円で、収入済額は 4,092,420,310 円となり、収入率は 98.7%でした。

なお、不納欠損額については 10,958,260 円、収入未済額については 43,975,980 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | 74,242,000 | 70,161,939 | 0 | 4,080,061 | 94.5 |
| 2 保険給付費 | 3,853,514,929 | 3,828,825,382 | 0 | 24,689,547 | 99.4 |
| 3 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 4 地域支援事業費 | 28,116,000 | 26,031,692 | 0 | 2,084,308 | 92.6 |
| 5 基金積立金 | 86,659,000 | 86,640,782 | 0 | 18,218 | 100.0 |
| 6 諸支出金 | 28,109,000 | 28,099,493 | 0 | 9,507 | 100.0 |
| 7 予備費 | 2,921,071 | 0 | 0 | 2,921,071 | 0.0 |
| 計 | 4,073,563,000 | 4,039,759,288 | 0 | 33,803,712 | 99.2 |

歳出は、予算現額 4,073,563,000 円に対して、支出済額は 4,039,759,288 円で、執行率 99.2%、不用額については 33,803,712 円となっています。また、予備費については、当初予算額 6,248,000 円に対し、充用額は 3,326,929 円でした。

## （５）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A－B＝C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C－D |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 342,363,508 | 235,213,808 | 107,149,700 | 0 | 107,149,700 |
| ２３年度 | 524,749,950 | 377,083,256 | 147,666,694 | 0 | 147,666,694 |
| 比較増減 | △182,386,442 | △141,869,448 | △40,516,994 | 0 | △40,516,994 |
| 増減率 | △34.8 | △37.6 | △27.4 | － | △27.4 |

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額342,363,508円、歳出決算額235,213,808円で、形式収支額は107,149,700円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で182,386,442円（34.8％）、歳出決算額では141,869,448円（37.6％）、形式収支額は、40,516,994円（27.4％）の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 分担金及び負担金 | 68,324,000 | 68,323,275 | 68,323,275 | 0 | 0 | 100.0 |
| 2 繰入金 | 125,165,000 | 125,164,212 | 125,164,212 | 0 | 0 | 100.0 |
| 3 繰越金 | 147,666,000 | 147,666,694 | 147,666,694 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 諸収入 | 1,050,000 | 21,244,279 | 1,209,327 | 0 | 20,034,952 | 5.7 |
| 計 | 342,205,000 | 362,398,460 | 342,363,508 | 0 | 20,034,952 | 94.5 |

歳入は、予算現額342,205,000円に対して、調定額362,398,460円で、収入済額は342,363,508円となり、収入率は94.5％でした。

なお、収入未済額は20,034,952円で、不納欠損額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 組合立国保成東病院事業清算管理費 | 236,000 | 10,036 | 0 | 225,964 | 4.3 |
| 2 | 組合立国保成東病院事業清算費 | 42,706,000 | 41,716,285 | 0 | 989,715 | 97.7 |
| 3 | 公債費 | 193,489,000 | 193,487,487 | 0 | 1,513 | 100.0 |
| 4 | 予備費 | 105,774,000 | 0 | 0 | 105,774,000 | 0.0 |
| 計 | | 342,205,000 | 235,213,808 | 0 | 106,991,192 | 68.7 |

歳出は、予算現額 342,205,000 円に対して、支出済額は 235,213,808 円、執行率 68.7%で、不用額は 106,991,192 円となっています。また、予備費については、当初予算額 98,108,000 円、補正予算額 7,666,000 円に対し、充用額はありませんでした。

## （６）地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A−B=C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C−D |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 113,701,348 | 113,701,348 | 0 | 0 | 0 |
| ２３年度 | 172,128,394 | 172,128,394 | 0 | 0 | 0 |
| 比較増減 | △58,427,046 | △58,427,046 | 0 | 0 | 0 |
| 増減率 | △33.9 | △33.9 | - | - | - |

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 113,701,348 円、歳出決算額 113,701,348 円で、同額となっています。

前年度との比較では、歳入決算額及び歳出決算額とも 58,427,046 円（33,9%）の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円, %）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市債 | 48,700,000 | 48,700,000 | 48,700,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 2 諸収入 | 65,002,000 | 65,001,348 | 65,001,348 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 113,702,000 | 113,701,348 | 113,701,348 | 0 | 0 | 100.0 |

歳入は、予算現額 113,702,000 円に対して、調定額 113,701,348 円で、収入済額は 113,701,348 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 貸付金 | 48,700,000 | 48,700,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 2 公債費 | 65,002,000 | 65,001,348 | 0 | 652 | 100.0 |
| 計 | 113,702,000 | 113,701,348 | 0 | 652 | 100.0 |

歳出は、予算現額 113,702,000 円に対して、支出済額は 113,701,348 円、執行率 100.0%で、不用額は 652 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

## （７）農業集落排水事業特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 形式収支額<br>A－B＝C | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>D | 実質収支額<br>C－D |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 227,579,925 | 219,629,034 | 7,950,891 | 0 | 7,950,891 |
| ２３年度 | 234,073,387 | 225,518,585 | 8,554,802 | 0 | 8,554,802 |
| 比較増減 | △6,493,462 | △5,889,551 | △603,911 | 0 | △603,911 |
| 増減率 | △2.8 | △2.6 | △7.1 | － | △7.1 |

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 227,579,925 円、歳出決算額 219,629,034 円で、形式収支額は 7,950,891 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 6,493,462 円（2.8％）、歳出決算額では 5,889,551 円（2.6％）、形式収支額は 603,911 円（7.1％）の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 分担金及び負担金 | 1,814,000 | 7,694,080 | 1,569,800 | 0 | 6,124,280 | 20.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 41,206,000 | 47,689,238 | 43,511,822 | 0 | 4,177,416 | 91.2 |
| 3 繰入金 | 173,190,000 | 173,190,000 | 173,190,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 繰越金 | 7,310,000 | 8,554,802 | 8,554,802 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5 諸収入 | 571,000 | 753,501 | 753,501 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 224,091,000 | 237,881,621 | 227,579,925 | 0 | 10,301,696 | 95.7 |

歳入は、予算現額 224,091,000 円に対して、調定額 237,881,621 円で、収入済額は 227,579,925 円となり、収入率は 95.7％でした。

なお、収入未済額については 10,301,696 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 総　務　費 | 9,513,000 | 8,457,802 | 0 | 1,055,198 | 88.9 |
| 2 事　業　費 | 57,659,000 | 55,253,122 | 0 | 2,405,878 | 95.8 |
| 3 公　債　費 | 155,919,000 | 155,918,110 | 0 | 890 | 100.0 |
| 4 予　備　費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 計 | 224,091,000 | 219,629,034 | 0 | 4,461,966 | 98.0 |

歳出は、予算現額 224,091,000 円に対して、支出済額は 219,629,034 円、執行率 98.0%で、不用額は 4,461,966 円となっています。なお、予備費の充用はありませんでした。

## 3．財産に関する調書

### （1）公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

ア．　土地

（単位：㎡）

| 区分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 庁舎 | | 44,053 | △5,806 | 38,247 |
| | その他の行政機関 | 警察・消防施設 | 1,547 | 0 | 1,547 |
| | | その他の施設 | 73 | 0 | 73 |
| | 公共用財産 | 学校 | 382,034 | 0 | 382,034 |
| | | 公営住宅 | 9,759 | 0 | 9,759 |
| | | 公園 | 655,930 | △1,553 | 654,377 |
| | | その他の施設 | 498,408 | 5,865 | 504,273 |
| 普通財産 | | | 223,349 | 219 | 223,568 |
| 計 | | | 1,815,153 | △1,275 | 1,813,878 |

イ．　建物

（単位：㎡）

| 区分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 庁舎 | | 12,731 | 1,356 | 14,087 |
| | その他の行政機関 | 警察・消防施設 | 170 | 0 | 170 |
| | | その他の施設 | 0 | 0 | 0 |
| | 公共用財産 | 学校 | 111,842 | 0 | 111,842 |
| | | 公営住宅 | 8,150 | 0 | 8,150 |
| | | 公園 | 3,927 | 0 | 3,927 |
| | | その他の施設 | 65,954 | 5,246 | 71,200 |
| 普通財産 | | | 5,879 | △1,961 | 3,918 |
| 計 | | | 208,653 | 4,641 | 213,294 |

ウ．　山林

| 土地の権利の区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 所　有 | 土地面積 ㎡ | 18,613 | 0 | 18,613 |
| | 立木の推定蓄積量 ㎥ | 217 | 0 | 217 |

エ．無体財産権

（単位：件）

| 区　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 著作権 | 0 | 1 | 1 |
| 計 | 0 | 1 | 1 |

オ．有価証券

（単位：千円）

| 区　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| ㈱ベイエフエム | 850 | 0 | 850 |
| 千葉県レクリエーション都市開発㈱ | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 計 | 20,850 | 0 | 20,850 |

※年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

オ．出資による権利

（単位：千円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 千葉県農業信用基金協会 | 7,930 | 0 | 7,930 |
| (社)千葉県畜産協会 | 360 | 0 | 360 |
| 九十九里地域水道企業団 | 1,564,362 | 19,674 | 1,584,036 |
| 山武郡市広域水道企業団 | 52,582 | 0 | 52,582 |
| 山武市水道事業 | 709,435 | 0 | 709,435 |
| 千葉園芸プラスチック加工㈱ | 500 | 0 | 500 |
| 千葉県信用保証協会 | 7,479 | 0 | 7,479 |
| (財)千葉県消防協会 | 1,373 | 0 | 1,373 |
| (財)ちば国際コンベンションビューロー | 2,300 | 0 | 2,300 |
| (財)千葉県暴力団追放県民会議 | 3,233 | 0 | 3,233 |
| (財)千葉県福祉ふれあい財団 | 325 | 0 | 325 |
| (財)千葉ヘルス財団 | 2,029 | 0 | 2,029 |
| 地方公営企業等金融機構 | 1,515 | 0 | 1,515 |
| 地方独立行政法人さんむ医療センター | 1,232,972 | △85,143 | 1,147,829 |
| (財)砂防フロンティア整備推進機構 | 100 | 0 | 100 |
| (財)千葉県漁業振興基金 | 16,100 | 0 | 16,100 |
| (財)千葉県下水道公社 | 4,000 | 0 | 4,000 |
| (財)千葉県動物保護管理協会 | 652 | 0 | 652 |
| (財)千葉県建設技術センター | 3,600 | 0 | 3,600 |
| (財)千葉県スポーツ振興財団 | 4,754 | 0 | 4,754 |
| (財)成田空港周辺地域共生財団 | 105,000 | 0 | 105,000 |
| 千葉県漁業信用基金協会 | 50 | 0 | 50 |
| 計 | 3,720,651 | △ 65,469 | 3,655,182 |

（２）物品

決算の状況については、以下のとおりです。

（単位：台）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 普通乗用自動車 | 7 | 0 | 7 |
| 小型乗用自動車 | 16 | △1 | 15 |
| 普通貨物自動車 | 1 | 0 | 1 |
| 小型貨物自動車 | 19 | △2 | 17 |
| 軽乗用自動車 | 10 | 0 | 10 |
| 軽貨物自動車 | 47 | 1 | 48 |
| 乗合自動車 | 14 | 0 | 14 |
| 特殊用途自動車 | 4 | 0 | 4 |
| 消防自動車 | 60 | △5 | 55 |
| 大型特殊自動車 | 2 | 0 | 2 |
| 小型特殊自動車 | 3 | 0 | 3 |
| 計 | 183 | △7 | 176 |

（３）債権

決算の状況については、以下のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金 | 367,056 | △ 14,203 | 352,853 |
| 医学生等奨学金及び修学一時金 | 2,400 | 14,800 | 17,200 |
| 看護学生奨学金 | 3,600 | 15,000 | 18,600 |
| 計 | 373,056 | 15,597 | 388,653 |

（４）基金

決算の状況については、以下のとおりです。

（単位：円）

| 区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 有価証券 | 4,148,940,000 | 0 | 4,148,940,000 |
| | 現金 | 2,115,464,237 | 232,632,977 | 2,348,097,214 |
| 減債基金 | 有価証券 | 912,624,800 | 199,920,000 | 1,112,544,800 |
| | 現金 | 709,935,765 | △191,678,739 | 518,257,026 |
| ふるさと創生基金 | 有価証券 | 119,988,000 | 0 | 119,988,000 |
| | 現金 | 40,466,914 | 144,139 | 40,611,053 |
| 教育施設等整備基金 | 現金 | 309,870,105 | 287,174,185 | 597,044,290 |
| 福祉基金 | 有価証券 | 229,980,000 | 99,990,000 | 329,970,000 |
| | 現金 | 361,396,254 | △100,591,468 | 260,804,786 |
| 公共下水道等整備基金 | 現金 | 335,203,022 | 142,297 | 335,345,319 |
| 公共施設整備基金 | 現金 | 532,138,992 | 46,876,793 | 579,015,785 |
| 庁舎建設基金 | 有価証券 | 0 | 299,970,000 | 299,970,000 |
| | 現金 | 724,534,651 | △306,569,193 | 417,965,458 |
| 松尾台工業団地公共施設整備基金 | 現金 | 20,280,135 | 9,117 | 20,289,252 |
| 松尾台工業団地汚水処理施設整備基金 | 現金 | 103,214,370 | 1,215,363 | 104,429,733 |
| 地域振興基金 | 有価証券 | 2,299,230,054 | 400,209,946 | 2,699,440,000 |
| | 現金 | 579,734,195 | △396,429,789 | 183,304,406 |
| 土地開発基金 | 現金 | 343,519,032 | 128,754 | 343,647,786 |
| | 土地 | 3197.62㎡ | 0 | 3197.62㎡ |
| ふるさとさんむ応援基金 | 現金 | 736,652 | 1,244,149 | 1,980,801 |
| 医学生及び看護学生奨学金等基金 | 現金 | 196,459,122 | △24,242,833 | 172,216,289 |
| 奨学資金貸付基金 | 貸付金 | 0 | 1,140,000 | 1,140,000 |
| | 現金 | 100,000,000 | △1,081,564 | 98,918,436 |
| 災害復旧復興基金 | 現金 | 237,589,000 | 241,118 | 237,830,118 |
| 東日本大震災復興交付金基金 | 現金 | 16,474,000 | 89,626,888 | 106,100,888 |
| 「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金 | 現金 | 0 | 44,698,501 | 44,698,501 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 現金 | 13,849,728 | △13,849,728 | 0 |
| 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金 | 貸付金 | 2,785,000 | 1,602,000 | 4,387,000 |
| | 現金 | 7,253,589 | △1,600,680 | 5,652,909 |
| 国保日向診療所財政調整基金 | 現金 | 32,243,934 | 7,611,061 | 39,854,995 |
| 介護給付費準備基金 | 現金 | 164,731,248 | 38,605,782 | 203,337,030 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | 現金 | 2,667,327 | △2,667,327 | 0 |
| 計 | | 14,661,310,126 | 714,471,749 | 15,375,781,875 |

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

# 基金運用状況審査意見

## 第１　審査の対象

（１）土地開発基金

（２）松尾台工業団地公共施設整備基金

（３）奨学資金貸付基金

（４）国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

## 第２　審査の期日

平成２５年７月１７日

## 第３　審査の方法

平成２４年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

## 第４　審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

## 1．運用状況の審査概要

土地開発基金

(単位:円)

| 区　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 増 | 減 | |
| 現　金 | 343,519,032 | 128,754 | 0 | 343,647,786 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 土　地 | (3,197.62㎡) | 0 | 0 | (3,197.62㎡) |
| | 6,000,000 | 0 | 0 | 6,000,000 |
| 計 | 349,519,032 | 128,754 | 0 | 349,647,786 |

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 128,754 円ありましたので、現金総額としては 349,647,786 円となっています。

松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

| 区　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 増 | 減 | |
| 現　金 | 20,280,135 | 9,117 | 0 | 20,289,252 |
| 計 | 20,280,135 | 9,117 | 0 | 20,289,252 |

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 9,117 円ありましたので、基金総額としては 20,289,252 円となっています。

## 奨学資金貸付基金

(単位:円)

| 区分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増(貸付) | 減(償還) | |
| 貸付金 | 奨学資金 | 件数 | 0件 | 8件 | 0件 | 8件 |
| | | 金額 | 0 | 1,140,000 | 0 | 1,140,000 |
| 現金 | | | 100,000,000 | | | 98,918,436 |
| 計 | | | 100,000,000 | | | 100,058,436 |

預金利子58,436円含む

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金1,140,000円(8件)を貸付けしましたが、返済はありませんでした。

なお、預金利子の積立てが58,436円ありましたので、基金総額としては100,058,436円となっています。

## 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

| 区分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増(貸付) | 減(償還) | |
| 貸付金 | 高額療養費資金 | 件数 | 14件 | 64件 | 72件 | 6件 |
| | | 金額 | 2,785,000 | 13,405,000 | 11,803,000 | 4,387,000 |
| | 出産費資金 | 件数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | | 金額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 件数 | 14件 | 64件 | 72件 | 6件 |
| | | 金額 | 2,785,000 | 13,405,000 | 11,803,000 | 4,387,000 |
| 現金 | | | 7,253,589 | | | 5,652,909 |
| 計 | | | 10,038,589 | | | 10,039,909 |

預金利子1,320円含む

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれるものの世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 13,405,000 円（64 件）を貸付し、11,803,000 円（72 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 1,320 円ありましたので、基金総額としては 10,039,909 円となっています。

## 2．審査意見

土地開発基金では、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、平成２４年度は８件の貸付けがありました。貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

しかしながら、国内外の経済情勢を展望するとまだまだ不安定なことから、災害等の不測の事態や更なる安定した基盤を確立するために可能な限り各基金の設置目的に沿った確実で効率的な運用を心掛け、安全性の担保に十分配慮しつつ適時適正な運用を行うと伴に将来に向けた確実かつ計画的な積立てに努められるよう希望します。

# 公 営 企 業 会 計

山監第８９号
平成２５年８月２３日

山武市長　椎　名　千　収　様

山武市監査委員　野　島　暉　通

山武市監査委員　加　藤　忠　勝

平成２４年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２４年度山武市水道事業会計決算について、審査したので次のとおり意見書を提出します。

# 目　　次

## 企業会計決算審査意見

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
第２　審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
　　水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９
　　１．審査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９
　　２．審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

# 公営企業会計決算審査意見

## 第１　審査の対象

平成２４年度山武市水道事業会計決算

## 第２　審査の期日

平成２５年６月１８日

## 第３　審査の方法

平成２４年度山武市の公営企業決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

## 第４　審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

水道事業会計

# 1．審査概要

## 1　予算の執行状況について

### ア　業務実績

（単位：%）

| 区　分 | 単位 | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給水人口 | 人 | 7,140 | 7,073 | 67 | 0.9 |
| 給水戸数 | 戸 | 2,523 | 2,482 | 41 | 1.7 |
| 年間配水量 | ㎥ | 600,472 | 600,388 | 84 | 0.0 |
| 年間有収水量 | ㎥ | 562,034 | 561,582 | 452 | 0.1 |
| 一日平均配水量 | ㎥ | 1,645 | 1,640 | 5 | 0.3 |
| 一日最大配水量 | ㎥ | 1,972 | 2,516 | △ 544 | △21.6 |
| 有収率 | % | 93.6 | 93.5 | 0.1 | 0.1 |
| 負荷率 | % | 83.4 | 65.2 | 18.2 | 27.9 |
| 施設利用率 | % | 49.8 | 49.6 | 0.2 | 0.4 |
| 最大稼働率 | % | 59.6 | 76.1 | △ 16.5 | △21.7 |

年度末の給水人口は7,140人、前年度に比べ67人増加し、それに呼応して給水戸数も2,523戸となり前年度と比較して41戸増加しています。

年間配水量については、600,472 ㎥と前年度とほぼ同じ配水量となりました。また年間有収水量についても 562,034 ㎥と、前年度ほぼ同じ有収水量となりました。

有収率は93.6%と依然として高い水準となっていますが、前年度　(93.5%)に比べ、0.1ポイントと若干増加しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が49.8%(前年度49.6%)と0.2ポイント上回っておりますが、最大稼働率は59.6%（同76.1%）と前年度を16.5ポイント大きく下回っています。

※　施設利用率は１日平均配水量を１日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、１日最大配水量を１日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

イ　収益的収入及び支出

収　入

（単位：円（税込）、%）

| 区　分 | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 水道事業収益 | 386,106,034 | 391,046,579 | △ 4,940,545 | △1.3 |
| 営業収益 | 127,517,987 | 126,318,558 | 1,199,429 | 0.9 |
| 営業外収益 | 258,588,047 | 264,728,021 | △ 6,139,974 | △2.3 |

水道事業収益決算額は、386,106,034円、前年度に比べ4,940,545円（1.3%）減少しました。これは、営業外収益において、県補助金（市町村水道総合対策事業補助金）及び一般会計繰出金（高料金対策補助金）の減少により減収となったことが主な要因となっています。

支　出

（単位：円（税込）、%）

| 区　分 | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 水道事業費用 | 316,106,709 | 338,583,204 | △ 22,476,495 | △6.6 |
| 営業費用 | 242,896,109 | 261,415,691 | △ 18,519,582 | △7.1 |
| 営業外費用 | 72,876,029 | 77,061,923 | △ 4,185,894 | △5.4 |
| 特別損失 | 334,571 | 105,590 | 228,981 | 216.9 |

水道事業費用決算額は、316,106,709円、前年度に比べ22,476,495円（6.6%）減少しています。これは、営業費用において、人件費の減少及び有形固定資産の減価償却の減少があったこと、また営業外費用において、企業債利息支払額が減少したことに起因するものです。なお、特別損失においては、不納欠損額が増加しています。

ウ　資本的収入及び支出

収　入

（単位：円（税込）、%）

| 区　分 | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 5,428,500 | 11,620,807 | △ 6,192,307 | △53.3 |
| 負担金 | 0 | 2,777,057 | △ 2,777,057 | 皆減 |
| 給水申込加入金 | 5,428,500 | 8,843,750 | △ 3,415,250 | △38.6 |

資本的収入決算額は5,428,500円、前年度に比べ6,192,307円（53.3%）減少しました。これは、負担金において、平成２３年度に北総中央農業水利事業に伴う負担金がありましたが、事業の終了に伴い平成２４年度は無かったことにより皆減となったほか、給水申込加入金においても加入申込件数が減となったことなどが要因となり減少しています。

支　出

（単位：円（税込）、%）

| 区　分 | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 206,970,416 | 164,272,652 | 42,697,764 | 26.0 |
| 建設改良費 | 44,872,623 | 13,918,191 | 30,954,432 | 222.4 |
| 企業債償還金 | 162,097,793 | 150,354,461 | 11,743,332 | 7.8 |

資本的支出決算額は、206,970,416円、前年度に比べ42,697,764円（26.0%）増加しています。これは、建設改良費において、浄水場耐震補強工事や浄水場既設制御設備及び水位計改良工事等を実施したことに伴い大幅に増加したほか、企業債償還金が、平成18年度債の元金償還が開始したことにより増加したものです。

なお、資本的支出額206,970,416円は、減債積立金52,401,666円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,343,850 円、内部留保資金153,224,900円で補てんされています。

## 2　損益計算書について（消費税抜き）

（単位：円、%）

| 区　分 | | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総収益 | 営業収益 | 121,508,974 | 120,329,415 | 1,179,559 | 1.0 |
| | 営業外収益 | 258,585,839 | 264,726,121 | △ 6,140,282 | △2.3 |
| | 計 | 380,094,813 | 385,055,536 | △ 4,960,723 | △1.3 |
| 総費用 | 営業費用 | 240,557,412 | 259,241,450 | △ 18,684,038 | △7.2 |
| | 営業外費用 | 70,566,741 | 73,311,845 | △ 2,745,104 | △3.7 |
| | 特別損失 | 318,665 | 100,575 | 218,090 | 216.8 |
| | 計 | 311,442,818 | 332,653,870 | △ 21,211,052 | △6.4 |
| 純　利　益 | | 68,651,995 | 52,401,666 | 16,250,329 | 31.0 |
| 営業収支比率 | | 50.5 | 46.4 | 4.1 | 8.8 |
| 経常収支比率 | | 122.2 | 115.8 | 6.4 | 5.5 |

平成 24 年度の総収益 380,094,813 円（対前年度比 1.3%、4,960,723 円減）に対し、総費用は 311,442,818 円（同 6.4%、21,211,052 円減）となり、差引 68,651,995 円の純利益が生じています。この純利益を前年度と比較すると 16,250,329 円増加しています。

総収益の内訳は、営業収益が 121,508,974 円（対前年度比 1.0%、1,179,559 円増）、営業外収益が 258,585,839 円（同 2.3%、6,140,282 円減）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が 50.5%（前年度 46.4%）、経常収支比率が 122.2%（同 115.8%）となっており、いずれも前年度を上回っている状況です。

※　営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

3　貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、%）

| 区　分 | | 24年度 | 23年度 | 増　減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | 固定資産 | 7,179,118,121 | 7,291,475,432 | △ 112,357,311 | △1.5 |
| | 流動資産 | 1,592,088,211 | 1,567,652,277 | 24,435,934 | 1.6 |
| 合　計 | | 8,771,206,332 | 8,859,127,709 | △ 87,921,377 | △1.0 |
| 負債 | 流動負債 | 23,965,216 | 23,610,796 | 354,420 | 1.5 |
| | 計 | 23,965,216 | 23,610,796 | 354,420 | 1.5 |
| 資本 | 資本金 | 4,478,161,373 | 4,587,857,500 | △ 109,696,127 | △2.4 |
| | 剰余金 | 4,269,079,743 | 4,247,659,413 | 21,420,330 | 0.5 |
| | 計 | 8,747,241,116 | 8,835,516,913 | △ 88,275,797 | △1.0 |
| 負債・資本合計 | | 8,771,206,332 | 8,859,127,709 | △ 87,921,377 | △1.0 |

資産総額は 8,771,206,332 円です。その内訳は、固定資産が 7,179,118,121 円（対前年度比 1.5%、112,357,311 円減）、流動資産が 1,592,088,211 円（同 1.6%、24,435,934 円増）であり、資産全体では、前年度に比べ 87,921,377 円、1.0%の減となっています。一方、減価償却累計額は 1,622,434,076 円、前年度に比べ 151,486,470 円の増加となりました。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は 7,177,064,361 円となり、前年度に比べ 112,326,381 円の減少となりました。流動資産では、未収金が 2,852,447 円減少したものの、現金預金は 27,397,381 円の増加となったため、合計で 1,592,088,211 円となっています。

負債総額は 23,965,216 円、前年度に比べ 354,420 円、1.5%増加しています。これは、未払金が増加したことによるものです。

資本総額は 8,747,241,116 円、主に借入資本金が減少したことに起因し、前年度に比べ 88,275,797 円、1.0%減少しています。

## 2．審査意見

本市の水道事業は、給水地域の人口の減少、節水型機器の普及に伴う水需要が減少しているなかで、未加入者の自家用井戸水から市の水道へ切り替え併用するなど新規整備から維持管理、更新へと変わってきており、給水戸数は伸びています。また事業経営に当たっては、安心安全な水を供給していくこと、地震や災害においても水道水が市民生活にとって必要不可欠なライフラインであることを認識して事務事業の展開を図られたことにより落ち込みのない営業収益を生み出し、なお且つ経営努力による支出の抑制を行い経営の効率化が図られていることを評価いたします。

経常収支比率は、122.2%と前年度を6.4ポイント大きく上回り、経常収益を上げておりますが、その一方で営業収支比率は50.5%で、経常収益の約67%を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況です。

施設の効率性を表す施設利用率は49.8%で前年度を0.2ポイント上回り、最大稼働率は59.6%と前年度を16.5ポイントと大きく下回りました。これは、昨年度に工場の火災により長時間消火活動を行ったことが要因です。それ以外は前年度と変わらず施設の一部が遊休状態で十分に機能を発揮していないのが現状です。また、有収率は前年度より0.1ポイント増の93.6%になりました。これは施設がまだ老朽化していないことや漏水防止等の給配水設備の適切な維持管理を実施したことによるものですが、引き続き無効水量対策に努める必要があります。

未収金の取扱については、334,571円を事実上回収不能であると判断し会計上過年度損益修正損として処理されていますが、水道料金は私法上の債権のため債権放棄しない限り債権は存続します。債権回収に当たっては、初期滞納者への収納の強化に努めるとともに収益確保及び公平性を保つためにも効果的な収納体制を整備し、未収金の解消に最善を尽くしてください。

全体的な収益については、前年度に比べて純利益も増加しておりますが、これからも続く企業債の多額な元利償還金の返済や施設の耐震補強工事など継続的な経費が見込まれることから経営環境は厳しくなることが予想されます。

今後の事業運営に当たっては、諸経費の節減や事業の効率化、合理化を推進し、健全経営を目指すとともに水道事業の使命である安心・安全かつ良質な水の安定供給の確保に一層の努力を望むものです。

また、水道事業を支える職員の退職により経験豊富な職員の空洞化が生じています。日常の経常的な水道サービスに加え、緊急時などの対応によっては、地域利用者の信頼を損ねることになりますので、水道技術を継承していく人材の育成、確保にも取り組んでください。